

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	気候変動に強靱な低炭素社会構築 専門家世界ネットワーク事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を半減するというG8で合意された長期目標達成を究極目的とし、実効性のある緩和策遂行による低炭素社会構築を推進すると同時に、緩和と適応を統合する世界政策の提案を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業では、低炭素社会国際研究ネットワーク(以下LCS-RNet)や低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)の経験をもとに、従来の温室効果ガス排出の緩和につながる活動に加えて、気候変動の適応も視野にいれた気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク(CCR-LCSNet: 仮称)を構築し、関係国の参加研究機関が参加する年次研究者会合の開催や、研究交流の促進支援、研究成果の取りまとめや発信、アジア太平洋地域を中心とする特定地域における協働調査やパイロット事業から知識集約を試行的に実施、また脆弱性評価や適応ガイドラインの編纂を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の状 況	当初予算					120
		補正予算					
		繰越し等					
		計					120
		執行額					
	執行率 (%)						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	・我が国のみならずアジア太平洋地域を中心とする国外において、実効性のある気候変動の緩和策の確実な遂行及び気候変動の影響に対する適応をメインSTREAM化する。 ・緩和・適応両政策を統合した政策を提案できるような研究及び知見を集約するための仕組みづくりを進める。	成果実績	-				
		達成度	%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年次研究者会合の開催、特定地域における協働調査やパイロット事業からの知識集約、脆弱性評価や適応ガイドラインの編纂等の状況を定性的アウトプットとする。	活動実績 (当初見込み)	-				
					( )	( )	( )
単位当たり コスト	- (円/ - )		算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難。			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費		120	新規に気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業を開始する。			
	計		120				

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	CCR-LCSNetは、低炭素政策に直接関与している各国の主導的な研究者・研究機関により構成されるネットワークであり、国の関与は必須である。また本ネットワークは、G8環境大臣会合により設立が合意されたLCS-Rnetと、ASEAN+3環境大臣会合の提案をもとに24年度に設立されたLoCARNetを統合して設立されたネットワークである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点 検 結 果	地球温暖化対策の効率的な実施のためには緩和と適応を統合した対策についての研究を促進し、実践に移すことにより、予算を効率的に執行し、より効果的に地球温暖化対策を実行することが可能となる。			
外部有識者の所見				
/				
行政事業レビュー推進チームの所見				
/				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
/				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
120百万円

平成26年度気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業  
【内容】  
低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)や低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)の経験をもとに、関係国の参加研究機関が参加する年次研究者会合の開催や、研究交流の促進支援、研究成果の取りまとめや発信、アジア太平洋地域を中心とする特定地域における協働調査やパイロット事業から知識集約を試行的に実施、また脆弱性評価や適応ガイドラインの編纂を行う。



【企画競争等/委託】

民間団体等

(業務内容)  
・年次研究者会合の開催  
・特定地域における協働調査やパイロット事業からの知識集約  
・脆弱性評価や適応ガイドラインの編纂等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

平成25年行政事業レビューシート

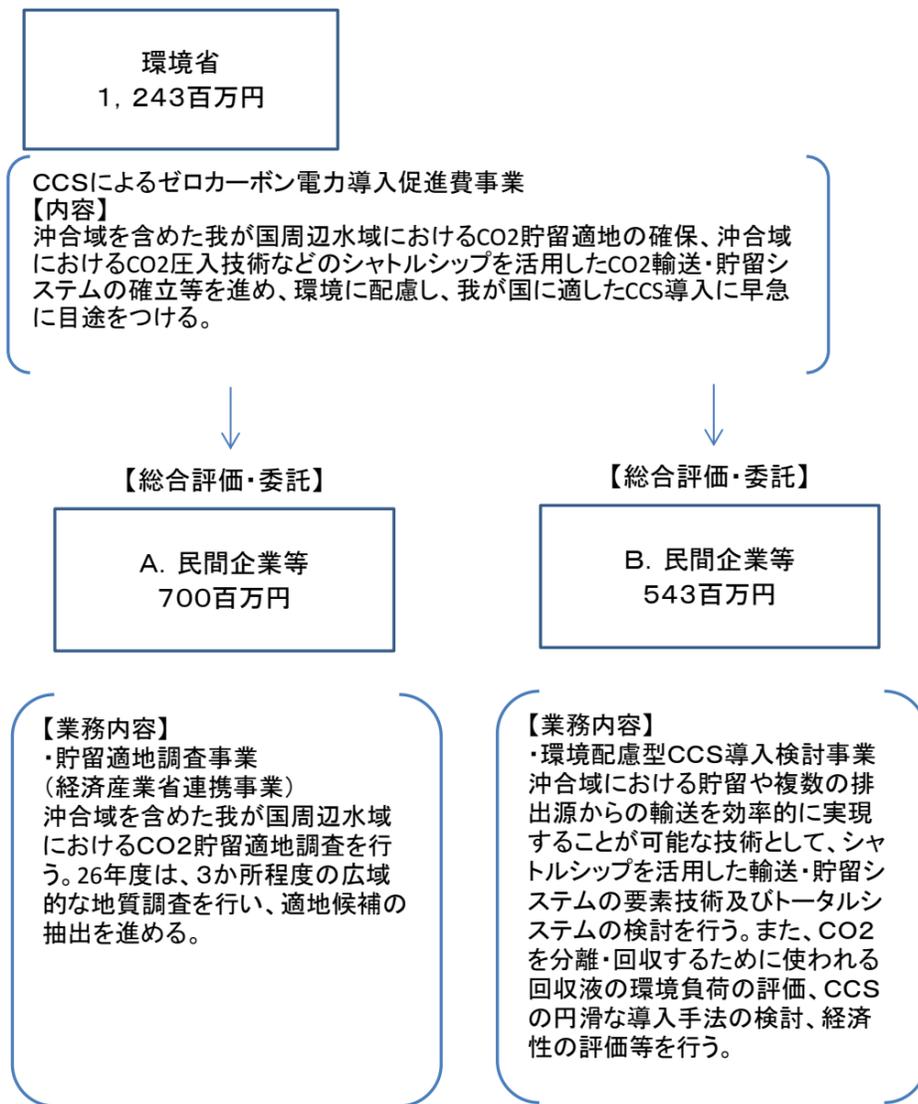
(環境省)

事業名	CCSによるゼロカーボン電力導入促進事業 (一部経済産業省連携事業)		担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	総務課低炭素社会推進室		室長 土居 健太郎		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第10号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、通知等	日本再興戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2050年に温室効果ガス排出量の80%削減を実現するためには、石炭火力発電所等の長期間の稼働が見込まれる大規模排出源について、CCS(二酸化炭素回収・貯留)の導入等による電力のゼロカーボン化が不可欠である。このため、大規模排出源が分散して設置され、沿岸海域が高度利用されている我が国の状況を踏まえ、沖合域を含めた周辺水域におけるCO2貯留適地の確保、沖合域におけるCO2圧入技術やシャトルシップを活用したCO2輸送・貯留システムの確立を進め、環境に配慮し、我が国に適したCCSの導入に早急を目途をつける。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沿岸海域に比べて利用者が少なく、また、CO2が漏出した場合もハイドレート化による自己シール機能を有するとされる沖合域を含め、我が国周辺水域におけるCO2貯留適地調査を行う。 また、沖合域における貯留や、複数の排出源からの輸送を効率的に実現可能な技術として、シャトルシップを活用した輸送・貯留システムの要素技術及びトータルシステムの検討を行う。また、CO2を分離・回収するために使われる回収液の環境負荷の評価、CCSの円滑な導入手法の検討、経済性の評価等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					1,243	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	本事業は、我が国周辺水域におけるCO2貯留適地調査を行い、適地候補の抽出を進め、また、シャトルシップを活用した輸送・貯留システムの要素技術及びトータルシステムの検討を実施することで、我が国に適したCCS導入に目途をつけることを目的としているため、定量的な成果目標の設定は困難である。		成果実績	—				—
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①貯留適地調査箇所数 ②検討会開催回数		活動実績	①箇所 ②回	—	—	—	—
			(当初見込み)		( )	( - )	( - )	( ①3、②12 )
単位当たりコスト	— (円/ — )		算出根拠	調査・検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		1,243					
	計		1,243					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国では、CCS技術が確立しても貯留可能な地点が明らかにされていないため、貯留適地調査は不可欠。 ・環境影響の事前回避や基本情報の幅広い共有の確保等の面から国が積極的に実施することが必要。 ・沖合域を含めた我が国周辺水域におけるCO2圧入技術及びCO2輸送・貯留システムの確立と、環境に配慮し、我が国に適したCCSの導入に早急に目途をつけることが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「海底下CCS審査のための海洋環境把握等調査事業」は、海洋汚染防止法に基づく海底下CCS事業の適正な審査のために、海洋生態系の調査等を行うものであり、本事業とは異なる。 また、「二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業費」については、本事業のうち「貯留適地調査事業」と連携して実施することにより、両者の知見を持ちよって、より実効的な調査とするとともに、経費の節減、調査の円滑化、効果的な情報提供を実現することとしている。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	0003	海底下CCS審査のための海洋環境把握等調査事業			水・大気環境局
	-	二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業費	経済産業省		
点検結果	2050年温室効果ガス排出量80%削減の実現に向けたCCSの円滑な導入を実現するため、CO2貯留適地調査、沖合域における輸送・貯留システムの検討、回収液の環境負荷の評価等については、環境影響の事前回避、基本情報の幅広い共有の確保等の面から国が積極的に実施する必要がある。他部局、他府省等との適切な役割分担のもと、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<イメージ>



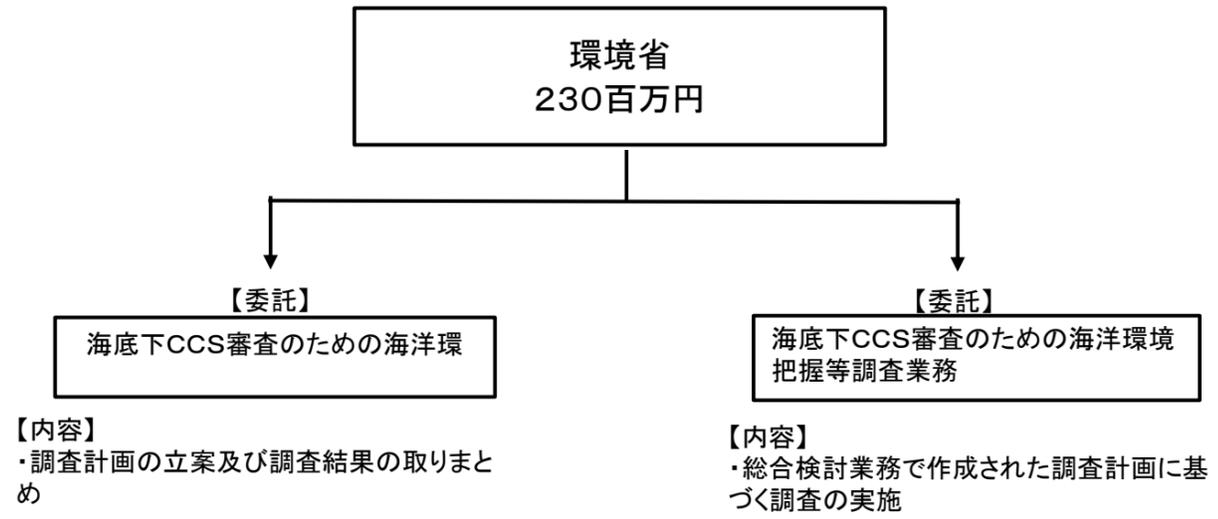
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	海底下CCS審査のための海洋環境把握等調査事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成27年度		担当課室	水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長 坂本 幸彦		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	低炭素社会づくり行動計画・新成長戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済産業省が実施する苫小牧沖の海底下CCS実証試験に対し、環境省が海洋汚染防止法に基づいた適切な許可承認等を行うために、審査当局として判断に必要な苫小牧沖の海水の化学的性状や生態系の把握を行う。また、海底から二酸化炭素が漏出した際に迅速に漏出を検知するため、漏出を検知する技術の開発及び地中での二酸化炭素の挙動の把握を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実証実験が行われる苫小牧沖において、海水の炭素系項目の化学的性状調査と生態系把握調査を四季を通じて実施し、これらの項目の季節変動及び年変動を把握する。 トレーサ等の二酸化炭素漏出検知技術の検討を行うために二酸化炭素の地中での挙動に関する知見の収集を行い、適切なトレーサ物質の選定のための検討を行う。同時に二酸化炭素の地中の挙動を把握するための物理探査技術(主に電磁波探査や音響探査など)の検討を行い、本検討を踏まえ、二酸化炭素が海底で自然湧出している海域で物理探査を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	230
		補正予算						
		繰越し等						
		計						230
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業は、適切な海底下CCS事業を可能とし、我が国におけるCO2削減に寄与するものである。しかし、本事業は、現地調査による基礎情報の収集及び技術開発を行う事業のため、指標を示すのは困難である。	成果実績						
	達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	各年度における調査回数	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-	
単位当たりコスト	38,320,000 (円/1海域・季)	算出根拠	229,920,000(円)/(1海域・4季+1海域・2季)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		230	苫小牧沖海底下CCS実証試験において、平成28年度から二酸化炭素の海底下貯留が予定されていることから、それまでに審査に当たって必要な海底下からの二酸化炭素漏出をいち早く検出するために、海水中のCO2濃度や生物分布の年変動の把握、及び漏出検知技術の検証を行うために新規に要求するもの。				
計		230						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、海底下CCSに係る審査当局として必要な基礎情報の収集及び技術開発を行う事業である。また、海底下CCS事業の適正な実施が可能となれば、我が国におけるCO2削減に資するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公告期間等を考慮することにより複数社での競争入札を実施することを努め、適正な発注及び支出を行う予定である。また、総合検討業務が調査計画をとりまとめるのに対し、調査業務は調査を実施する業務であり、その業務目的が大きく異なるため、分割して執行する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		経済産業省の事業は、事業実施のためのインフラや技術等の研究開発事業であり、本事業は、海洋汚染防止法に基づく海洋環境保全を目的として、海底下CCSに係る基礎情報の収集や技術開発に係る検討を行う事業であり異なっている。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	472	二酸化炭素削減技術実証試験委託事業			経済産業省
	473	二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業	経済産業省		
点検結果	<p>・平成23年度から平成25年度までの事業(海底下CCS実施のための海洋調査事業)において、海底下CCSの実現可能性が高い日本周辺5海域の海水の化学的性状や生態系の季節変動を把握した。海洋汚染防止法で事業者に求めている二酸化炭素の漏出検知を迅速に把握するための監視計画を審査するために、前事業で得た季節変動だけでなく、年変動も事前に把握する必要がある。このため、新規事業として年変動を把握する調査を実施し、併せて物理探査等の直接的に二酸化炭素の漏出を検知する技術の検証を実施する。本事業は、このように前事業で得られなかった知見の収集及び検証を行うことから、新規に事業実施することが適当である。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号へ同法施行令第50条第8項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	従来の単なるエネルギー使用の合理化を超えた大幅なエネルギー消費の削減を実現させ、本事業により生み出された技術が社会に普及することにより社会全体のエネルギー消費の大幅削減をもたらすとともに、エネルギー消費が少なくても豊かな社会やライフスタイルを創造することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	民生・業務部門を中心にライフスタイルに関連の深い多種多様な電気機器(照明、空調、サーバー、動力モーター等)に組み込まれている基板の高効率化を図ることにより、徹底的なエネルギー消費の削減(減エネ)を実現する技術開発・実証を、当該技術開発の確実な実施体制を有する民間企業や公的研究機関等に委託して実施する。現行の技術の成熟度を3年間で大幅に引き上げる目標を設定し、事業終了後の早期実用化につなげる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					600
		繰越し等					
		計					600
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	本事業により開発した技術により見込まれるCO2排出削減量(本事業は技術開発・実証研究予算であるため、事業実施期間におけるCO2削減量を定量的に示すことは困難)		成果実績 t-CO2				-
			達成度 %				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	公募により採択するため、前もって定量化することは困難。		活動実績(当初見込み) 件	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	事業実施前のため算出困難			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		600				
	計		600				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策は喫緊の課題である。</li> <li>・未来のあるべき社会やライフスタイルを実現するために必要不可欠な技術を開発・実証し、将来に向けて着実に社会に定着させるには、国が実施する必要がある。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。				
外部有識者の所見					
/					
行政事業レビュー推進チームの所見					
/					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
/					
備考					
/					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
/	平成22年	平成23年	平成24年	/	

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
600百万円



【公募・委託】

A.民間企業等(1機関)  
600百万円

【業務内容】

民生・業務部門を中心に電気機器に組み込まれている基板の高効率化を図ることにより、徹底的なエネルギー消費の削減(減エネ)を実現する技術開発・実証を、当該技術開発の確実な実施体制を有する民間企業や公的研究機関等に委託して実施する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～27年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85号第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素社会の実現に向け、法定計画である地方公共団体実行計画に基づく温暖化対策への取組が不可欠だが、現状の自治体の実行計画(区域施策編)の策定率は、2割程度に留まる。また、策定された計画も、具体的な対策・施策に乏しく、実効性の確保が課題となっている。一方で、政府は今後、25年度以降の地球温暖化対策計画を策定する予定であり、同計画を踏まえ、実行計画の策定・改定が進む見込みであり、この機会をとらえ、実行計画の策定率向上や計画に基づく対策・施策の取組向上を実現し、地域における低炭素社会を実現する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>実行計画の質及び量の向上、及び計画に盛り込まれた対策・施策の具体化を推進するため、下記の取組を有機的に実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自治体における実行計画策定状況を調査し、その計画内容について詳細に分析・評価を実施。その結果を格付けし、自治体に対してフィードバックし、取組みが遅れている自治体の対応を促す。</li> <li>○自治体職員を対象として集中講座を開催し、実行計画策定から事業実施までの基礎的・実務的知識(調整・技術・交渉・法体系・金融等)を効率的・効果的に習得させる。</li> <li>○有識者を集め、具体的な低炭素地域づくり戦略やそのための仕組みづくり、自治体の取組の定量評価手法等を検討。その結果を踏まえてマニュアル等を随時更新し、自治体の取組を促すとともに、国による各種支援措置等の取組の効果をチェックする。</li> </ul>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算					82
		補正予算					
		繰越し等					
	計						82
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)
	地方公共団体の実行計画(区域施策編)策定率(上段:策定が義務付けられた特例以上の自治体の策定率、下段:策定が望ましい特例市未満の自治体の策定率)		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の箇所数、件数、人数等が当事業の活動内容を説明できる指標とはなっていないため、定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績(当初見込み)		—	—	—
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	当事業費の主たる用途は調査検討であり、単位当たりコストを示すことは困難である。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		82				
	計		82				

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	低炭素社会を構築するためには、地域の低炭素化ポテンシャルを最大限活用することが必要であり、そのため、地域をよく知る地方公共団体による対策の実施が必須である。そのような地方公共団体の担当者が具体的な事業実施に向けた計画を策定できるよう、国としての情報提供や考え方を提示する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	/		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	/		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	/		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	/		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	/		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	実行計画(区域施策編)の量(策定率向上)と質(計画に基づく具体的な事業推進等)の向上が図られ、また、実行計画を核とした地域の低炭素化の基盤(実効的な実行計画、事業の着実な実施、それらを支える人材育成及び全体戦略、国の支援事業の評価・分析)が整備されることで、地域主導による自立的な地域の低炭素化が実現。			

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

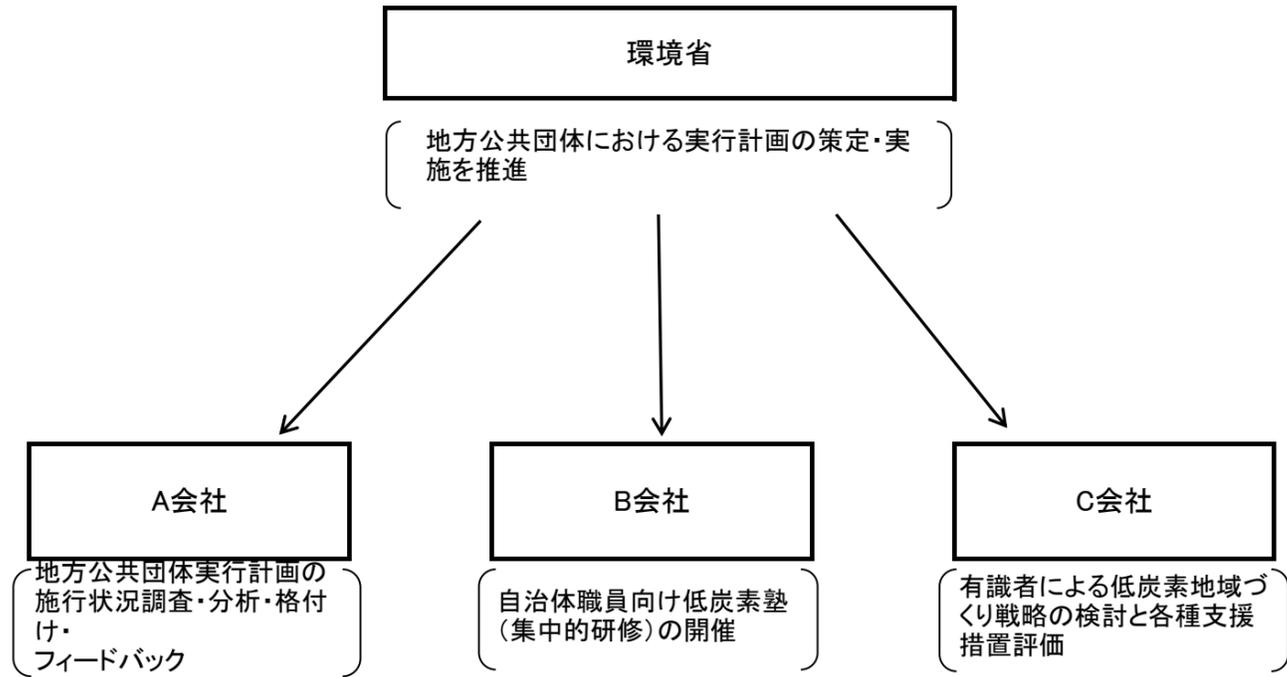
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年		平成23年	
-------	--	-------	--

		平成24年	
--	--	-------	--

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

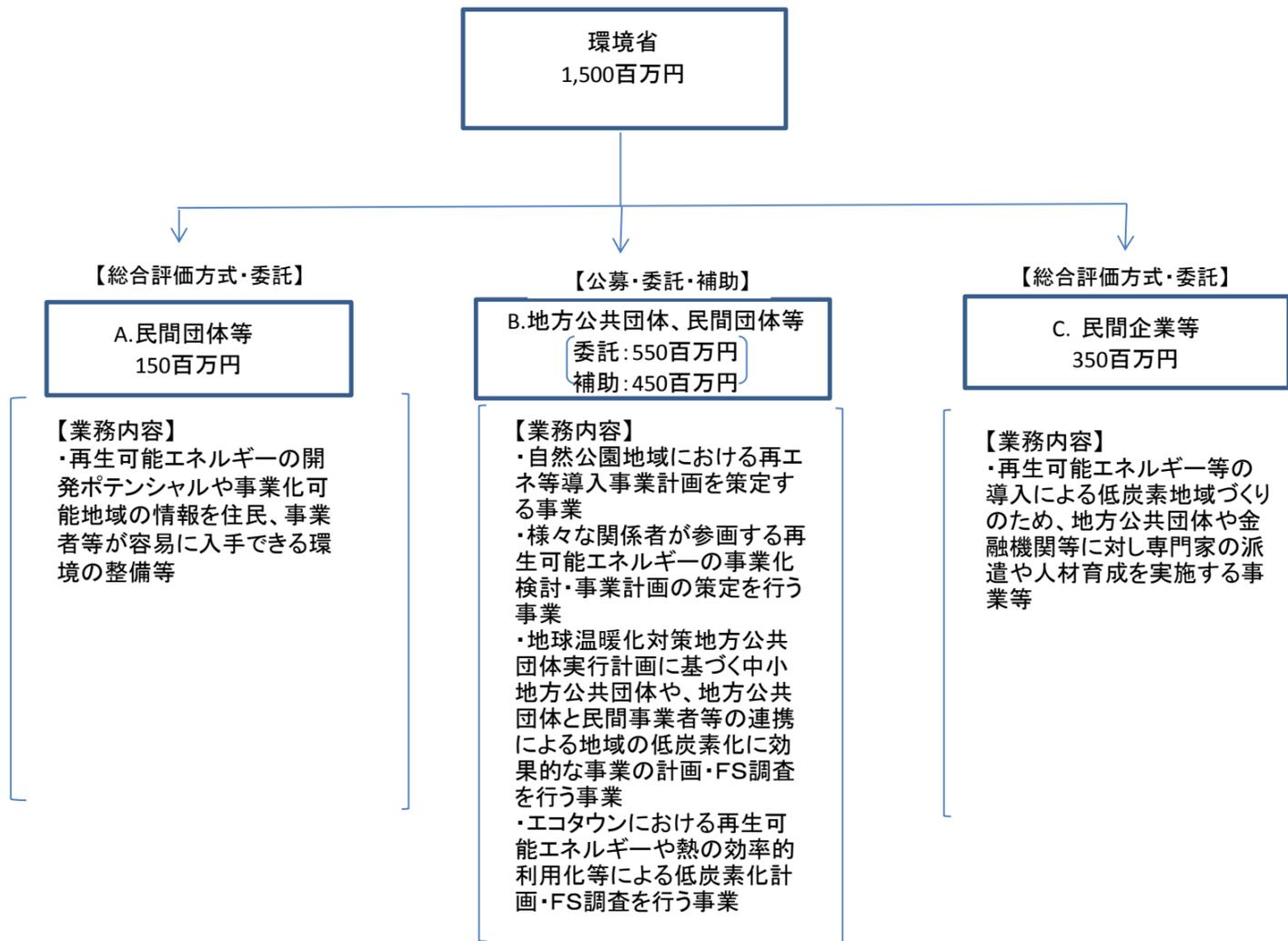
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	地域主導による再生可能エネルギー等導入事業化支援事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号及び10号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生可能エネルギーの事業化に当たっては、地域の実情を十分考慮しなければならず、基礎情報の整備やファイナンスの円滑化、さらに地域主導で地域資源を活用していくことが重要である。このため、地域の実情に応じた再生可能エネルギー導入までの一連の事業に対する支援を行い、再生可能エネルギーの導入量を拡大することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再生可能エネルギー等の導入ポテンシャル等の調査・情報の整備を図るとともに、地方公共団体や民間事業者が行う地域における再生可能エネルギーの導入等の低炭素地域づくりのための事業化計画の策定・実現可能性(FS)調査及びその策定等に当たって必要な資金・技術・法制度等に関する専門家の派遣や人材育成等の支援を委託及び補助により行う。【補助率 地方公共団体:定額 民間団体等:1/2】						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				1,500	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					1,500	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(30年度)
	地域の実情に応じたモデル的な再生可能エネルギー事業の形成を支援する事業であることから、定量的な目標・実績を示すことは困難		成果実績	—			モデル性の高い事業の形成
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	再生可能エネルギー事業化に係る支援件数		活動実績 (当初見込み) 件数	—	— (-)	— (-)	— (-)
単位当たりコスト	—		算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		1,050				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		450				
計		1,500					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・地球温暖化対策は喫緊の課題である。 ・地域・地点の実情を考慮した上で地域主導による再生可能エネルギー事業の実現に向けた取組に対して支援を行う当該事業は、地域の再生可能エネルギーを普及していく上で優先度が高く、モデル地域を形成していくために国の支援が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		/	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		/	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		/	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		/	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検 結果	予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。			
外部有識者の所見				
/				
行政事業レビュー推進チームの所見				
/				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
/				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



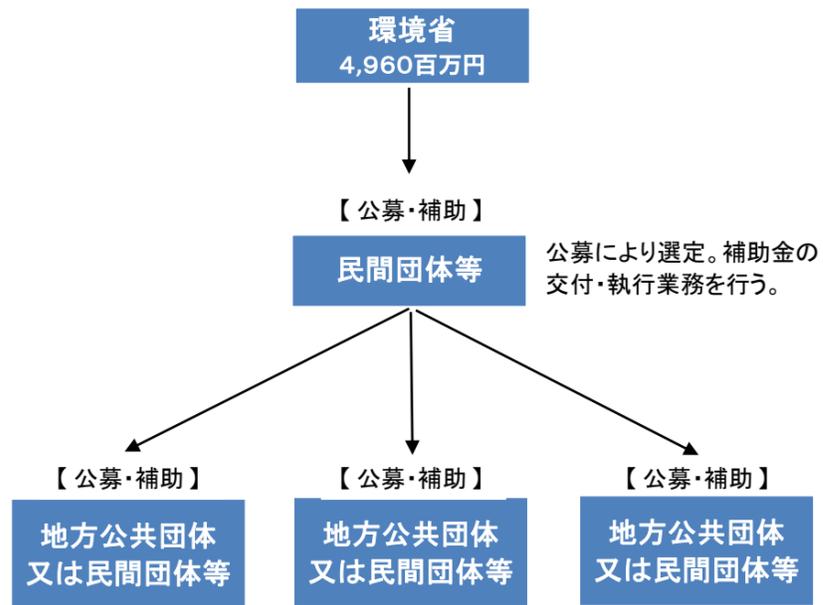
資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域主導による先導的「低炭素・循環・自然共生社会」創出事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の中で資源や資金が活用・循環される仕組みが形成され、地域経済やコミュニティ活性化と一体となった自立かつ持続的な低炭素化事業を推進し、「低炭素・循環・自然共生社会」を地域主導で実現していく。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	低炭素社会の実現に向け、また、同時に循環型社会・自然共生社会を構築していくために、必要に応じて他府省と協力しつつ、地域での事業計画策定等を支援する他事業(「地域主導による再生可能エネルギー等導入事業化支援事業」等)とも連携し、特徴のある取組を行う先導的な地域を中心に事業実施に向けた設備等の導入を支援する体系的な支援プログラムを提供する。 補助対象は地方公共団体及び民間団体等とし、地方公共団体にあつては2分の1～3分の2、民間団体等にあつては3分の1～2分の1を補助率とする。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	4,960
		補正予算	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	
		計	/	/	/	/	4,960
	執行額	/	/	/	/	/	
執行率(%)	/						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は公募により地域特性に応じた多様な取組を採択することを想定している。そのため、現時点では導入される再エネ設備等の規模が不明であり、成果目標を定量的に示すのは困難である。	成果実績	t-CO2/年	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の箇所数	活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	/	4,960				
		/					
		/					
		/					
		/					
	計	/	4,960				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○低炭素社会や循環型社会、自然共生社会を構築するためには、地域のポテンシャルを最大限活用することが必要であり、そのため、地域をよく知る主体による地域主導の対策の実施が必須である。特に、地域主導の再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進、公共交通の利用等による安心して歩いて暮らせるまちづくりは、日本再興戦略にも主要施策として位置づけられた我が国を挙げての課題となっており、国においてその促進を図るべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○応募事業については、有識者を含めた委員会において審査を行い、採択を行う。したがって、支出先や費目、使途の妥当性や競争性は確保されている。  ○受益者負担の観点から、民間団体等に対しては補助率を3分の1～2分の1にするとともに、地方公共団体については2分の1～3分の2とし、地域主導による持続的な取組を促すための負担割合としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○官民連携や行政計画との有機的連携を求め、また、地域の資源循環の促進や生物多様性保全、地域経済、コミュニティの活性化に資する事業を支援することで、効果的に事業を実施。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	○本事業は、再エネ・省エネ設備等の導入を手段として地域の低炭素化を図るとともに、地域主導による地域の資源循環、自然との共生や地域経済、コミュニティの活性化と一体となった自立かつ持続的な低炭素化事業を促進するものであり、その目的において、他事業との重複は無いものとする。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
		地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業			環境省総合環境政策局環境計画課
点検結果	<p>○地域主導の再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進、公共交通の活用等による安心して歩いて暮らせるまちづくりは、日本再興戦略にも主要施策として位置づけられた我が国を挙げての課題となっている中、全国画一的な取組に留まらない、地域特性に応じた地域主導による低炭素化に向けた総合的かつ計画的な取組の推進は意義の大きいものである。</p> <p>○地方公共団体の実行計画等行政計画への位置づけを要件とし、官民連携による取組を支援することで、地域による持続的な低炭素地域づくりの推進が期待される。</p> <p>○地域の低炭素化のみならず、地域の資源循環の促進や生物多様性保全、地域経済、コミュニティの活性化に資する事業を実施することで、環境基本計画において目指すこととされている「低炭素」「循環」「自然共生」の統合的達成が期待される。</p> <p>○対象となる事業を公募し、外部有識者を含めた選定委員会で選定することにより、本事業の趣旨に適合した団体等に対し、効率的・効果的な補助を行うことができる。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



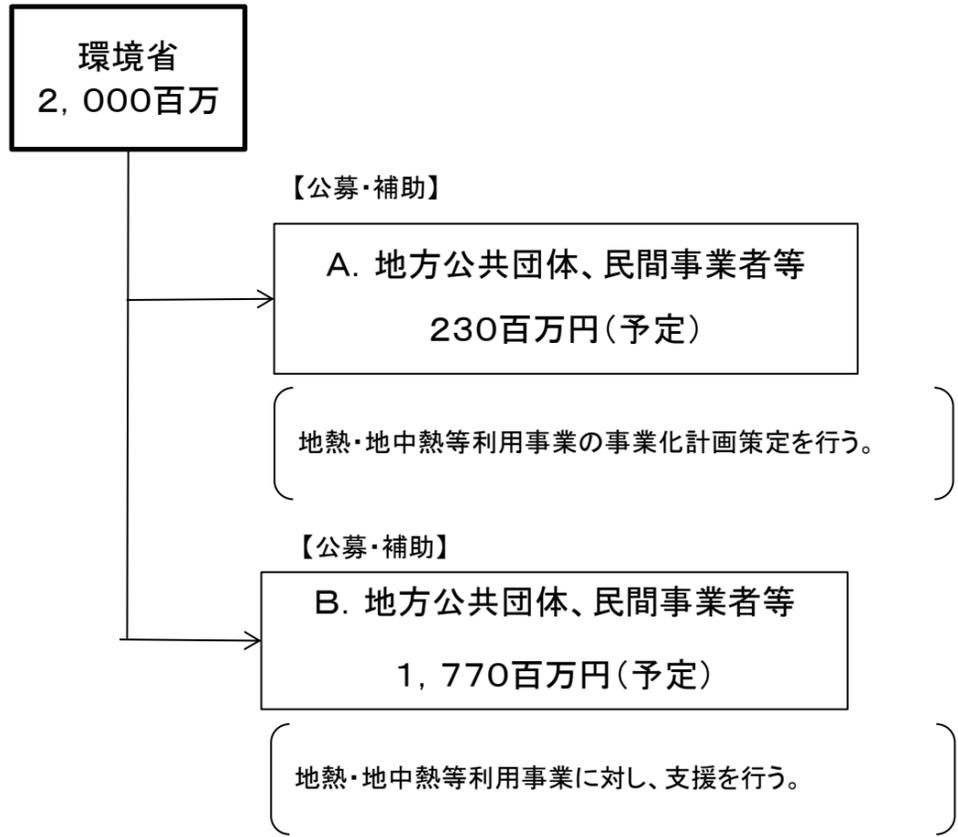
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業		担当部局庁	地球環境局 水・大気環境局 自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課 地下水・地盤環境室 自然環境整備担当参事官室		調整官 神谷洋一 室長 木村英雄 参事官 坂本文雄		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、世界第3位の地熱資源国であるとともに、全国に約28,000の温泉があり、地熱エネルギーの有効利用は極めて重要である。また、外気温との温度差を利用した地中熱の利用の普及促進を一層図っていく必要がある。地熱・地中熱等を利用した取組は、二酸化炭素の排出削減の観点から非常に有効であるものの、ポテンシャルを十分に有効活用している状況ではない。地方公共団体及び民間事業者等により、地熱や地中熱等を地域特性に合わせて活かし、地域のニーズや特性に適した低炭素社会を構築していく。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)地熱・地中熱等利用事業の事業化計画策定 地方公共団体や民間事業者等による地熱・地中熱を利用し低炭素社会の構築に資する事業の基本設計調査、熱需要調査、事業性、資金調達等、具体的な事業化計画の策定を支援 (2)地熱・地中熱等利用事業 地方公共団体や民間事業者等による地熱・地中熱を利用し低炭素社会の構築に資する発電、熱利用・供給設備等、集中管理システム、計測・モニタリング装置等付帯設備の導入を支援。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算					2,000	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						2,000	
	執行額							
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	補助事業による年間のCO2削減量		成果実績	t-CO2/年				2,319
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業の実施件数		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
単位当たりコスト	862(千円/t-CO2)		算出根拠	予算額(2,000百万円)÷平成26年度のCO2削減目標値(2,319t)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		2,000	—				
	計		2,000					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地熱・地中熱等を利用し低炭素社会の構築に資する事業は、その整備に当たってCO2の排出の抑制のための技術等を導入することにより、低炭素という付加価値をしっかりと組み込み、長期的な低炭素社会の実現を図る必要があり、財源的な裏付けの下、国が政策的な誘導を行うべき分野である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>地熱・地中熱等の利用については、二酸化炭素の排出削減効果が十分に期待できるが、初期費用の調達がままならない場合が多い。そのため、補助事業として地熱・地中熱等利用技術・設備等の導入支援を実施することは効率的に地熱・地中熱等利用技術・設備等を普及する手段として有効である。</p> <p>また、地方公共団体や民間事業者等が補助事業により地熱・地中熱等利用技術・設備等を導入することにより、他の事業への波及効果も期待でき、低炭素社会を構築する有効的な手段といえる。</p> <p>予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長 和田 篤也	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 同法施行令第50条第7項第9号及び第10号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災や原発事故以降、再生可能エネルギーの導入が着実に進んでいる一方、低炭素社会や自立・分散型社会の構築を一層推進するためには、十分に活用されていない廃熱や未利用熱等の効果的な活用や先進的システムの導入を様々な地域で進めていくことが不可欠である。このため、地域の未利用資源の活用や効率的な利用システム等のモデル的取組を集中的に実施し、地域のニーズや特性に適した低炭素社会の全国的な展開を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>(1) 減エネモデル事業化FS(実現可能性)調査 地域の未利用又は効果的に活用されていない熱や湧水等の資源の効果的利用及び効率的な配給システム等、地域単位の低炭素化を大きく推進するモデル的な取組について、具体的な事業化に向けて必要な基本設計調査、需給調査、事業性・資金調達の検討等に対して支援を行う。 (補助率) 地方公共団体: 定額(上限2,000万円)、民間事業者: 1/2</p> <p>(2) 低炭素社会促進減エネモデル事業 地域の未利用又は効果的に活用されていない熱や湧水等の資源の効果的利用及び効率的な配給システム等、地域単位の低炭素化を大きく推進するモデル的な取組に必要な設備等の導入経費に対して支援を行う。 (補助率) 地方公共団体: 1/2・2/3、民間事業者: 1/3・1/2</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				3,000	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				3,000		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	補助事業によるCO2排出削減量(平成26年度のCO2削減見込量を基に算出)		成果実績	t-CO2			96,000
			達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①FS調査件数 ②減エネモデル事業実施件数		活動実績(当初見込み)	件	-	-	-
					( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	13,393 (円/t-CO2)		算出根拠	$\text{予算額} \div \text{平成26年度のCO2削減目標値} \div \text{耐用年数}$ $= 3,000 \text{百万円} \div 32,000 \text{t-CO2} \div 7 \text{年}$			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		3,000				
	計		3,000				

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・地球温暖化対策は喫緊の課題である。 ・地域の未利用資源等の効果的な活用は、民間等が実施するには事業リスクが大きいこと、早期に実用化することによる波及効果が大きいことから、国が率先して支援する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	・予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
3,000百万円

↓【公募・補助】

地方公共団体・民間団体

【事業内容】  
(1) 減エネモデル事業化FS(実現可能性)調査の実施  
(2) 低炭素社会促進減エネモデル事業の実施

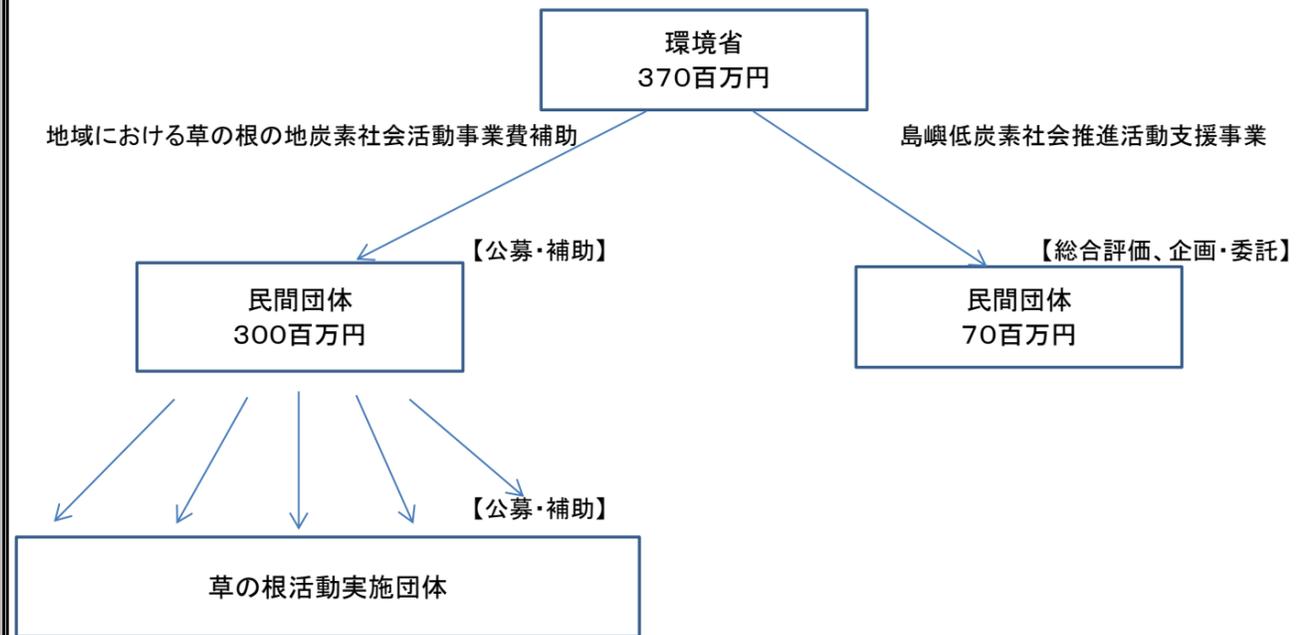
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域主体の草の根の低炭素社会活動支援事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課国民生活対策室		課長 和田篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素社会活動を行っている自治体や企業、学校などの様々な主体が取り組んでいる活動を発掘・支援し、活動主体の連携を促すことにより、民生・業務部門における温室効果ガスの削減に資することを目標とする。また、家庭における節電等の具体的な実践行動を今後も継続的な取組として定着を促進することで、東日本大震災に端を発する電力需給の逼迫の解消と低炭素社会活動との両立を図る。 また、関係島嶼地域間で、情報共有等することにより、世界の島嶼地域での実情を踏まえた低炭素社会創出に取り組むための基盤を形成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域において様々な主体(自治会、団体等)が実施している、全国で展開が望まれる低炭素社会の構築に貢献する活動の優良事例(60件程度)について、その実施に際し直接的な支援を行う。また、島嶼地域での低炭素社会創出に向けた自立・分散型エネルギーシステム構築等の国内外の取組事例の収集を行う。また、関係島嶼地域間での情報共有・共通認識醸成と発信のための国際会議を開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	370	
		補正予算	/	/	/	/		
		繰越し等	/	/	/	/		
		計	/	/	/	/	370	
	執行額	/	/	/	/			
	執行率(%)	/	/	/	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)	
	温室効果ガス削減に向けた民生・業務部門におけるCO2の削減量		成果実績	tCO2	/	/	/	3,678
			達成度	%	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	全国で、温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした草の根の取組を実施		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	81,566 (円/tCO2)		算出根拠	平成24年度コンソーシアム事業の1事業あたり平均削減co2:61.3t 60事業×61.3t=3,678tco2 300百万円÷3,678≒81,566				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	/	300					
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	/	70					
		/						
		/						
		/						
	計	/	370					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	民生部門のCO2排出量は、1990年に比べ約50%(2011年度)も増加している。低炭素社会の構築のためには、地域の低炭素社会活動を支援することにより、民生部門の削減を図る必要がある。また、「島国丸ごと支援」に基づき島嶼地域での低炭素社会を創出するべく情報共有が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	補助事業の件数(60件程度)を勘案すると、中間段階での支出は合理的なものとする。補助事業の補助者は公募によって、委託事業の受託者は、総合評価又は企画競争によって選定する。また、交付決定時、契約時及び支出時において見積もり及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生部門のCO2排出量は、1990年に比べ約50%(2011年度)も増加している。低炭素社会の構築のためには、地域の低炭素社会活動を支援することにより、民生部門の削減を図る必要があり、特に優先度が高い。また、「島国丸ごと支援」に基づき、島嶼地域の実情に応じた低炭素社会を創出する必要がある。特に優先度が高い。</li> <li>取組事例の情報を収集し、それを国際会議で報告・情報交換することにより、島嶼地域間での情報共有・共通認識が醸成され、効果的な手段である。</li> <li>予算の範囲内で、効率的に成果が得られるよう事業の実施に努める。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位：百万円)

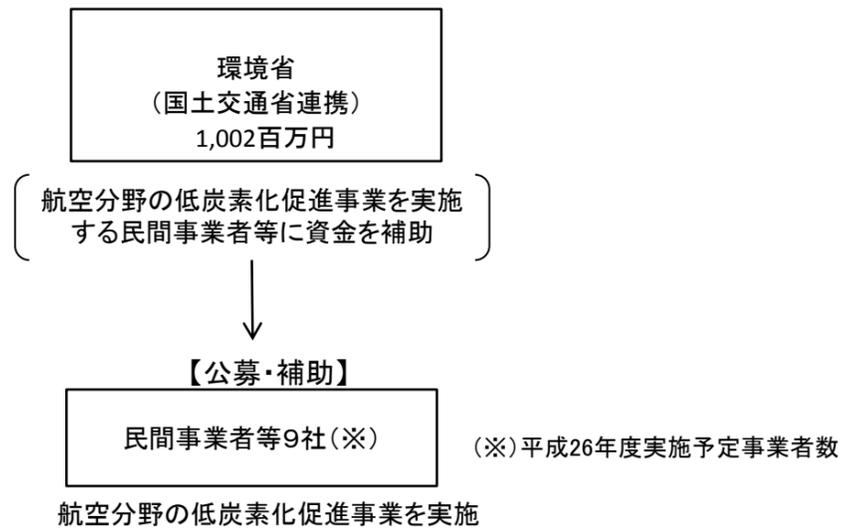
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	航空分野の低炭素化促進事業 (国土交通省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長 和田篤也	
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号 同法施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空分野からのCO2排出量は、今後市場の成長に伴い増加が予想されており、航空機の運航や空港の運営に伴い消費されるエネルギーの削減を図り、その結果としてCO2の排出削減に寄与していくことが必要である。このため、航空交通システムの高度化及び空港における減エネ・CO2削減対策等を推進させることにより、航空分野における社会インフラの低炭素化を推進・普及させていく。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 運航効率改善に伴う低炭素化促進事業 ルート短縮等を可能とする新しい運航方式の導入によるCO2排出削減のため、新方式に対応していない航空機に対して、新方式に対応させるために必要なシステム及び機器等の導入費用の一部を補助する。(補助率:1/2)  (2) エコエアポートにおける空港関連施設低炭素化促進事業 空港ビルや空港の地上施設等の低炭素化を促進し、また、災害時等においても一定のエネルギー供給を可能にするため、空港のGPU (Ground Power Unit) 施設、高効率照明の導入並びに空港内特殊車両のエコ化等の導入費用の一部を補助する。(補助率:1/2)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					1,002
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	年間のCO2削減量(直接効果)		成果実績 t-CO2/年				4,658
			達成度 %				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	26年度活動見込
	(1) 航空機改修対象機数 (2) 低炭素化促進事業実施施設(空港)数		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				( )	( )	( )	((1)28機、 (2)7施設)
単位当たりコスト	215(千円/tCO2削減量あたり)		算出根拠	予算額(1,002百万円)÷平成26年度のCO2削減目標値(4,658t)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		1,002				
	計		1,002				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	費用負担の大きい航空機の改修等について民間の自助努力だけでは大がかりな定期整備等の時期を待たなければならない。また、国が行うことで、広く全国の空港をカバーしたすることが可能となり、省CO2化に対応した機器等を集中的かつ効率的に導入することが可能となる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	予算の範囲で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。				
外部有識者の所見					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

以下の事業フロー図に示す事業実施を想定している。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	”一足飛び”型発展の実現に向けた資金支援 基金/A D B 拠出金		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成26年度～平成32年度		担当課室	国際連携課国際協力室		室長 川又孝太郎	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化 対策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第10号		関係する計画、 通知等	「低炭素技術の国際展開に向けた資金支援方策～途上国の一 足飛び型発展の実現に向けて～」 (平成25年5月17日付環境省発表)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国際協力機構(JICA)やアジア開発銀行(ADB)等の開発機関と連携し、二国間クレジット制度も活用した資金支援策を展開することにより、優れた低炭素技術を活用してアジア地域における一足飛びの低炭素社会への移行が推進されるとともに、我が国のエネルギー起源CO2排出削減への貢献をクレジット化することを目的とする。加えて、我が国が有する優れた低炭素技術の普及を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)一足飛び型発展の実現に向けた『資金支援方策』 JICAなど我が国機関が支援するプロジェクト等のうち、二酸化炭素排出削減効果の高い事業を支援するための基金を設置。かかる資金の運用を通じ、初期コストは高価であっても排出削減効果が高い、我が国の先進的な低炭素技術の普及を図る。これにより、従来よりも幅広い分野で、都市や地域全体をまるごと低炭素化するとともに、二国間クレジット制度を活用し、我が国の削減分としてのクレジット化を図る。 (2)一足飛び型発展の実現に向けた『資金支援方策』(アジア開発銀行拠出金) アジア開発銀行の信託基金に資金拠出を行い、導入コスト高などにより採用が阻害されている先進的な低炭素技術に対し協調資金支援を行う。これにより、アジア開発銀行による途上国の開発支援を一足飛びの低炭素社会への移行の加速化につなげるとともに、二国間クレジット制度の活用により、我が国削減分としてのクレジット化を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(拠出金)						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					9,000
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (30年度)
	JCMクレジットの取得とアジア太平洋地域でのCO2削減		成果実績 千t-CO2/年				300,000
			達成度 %				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	6件程度のJCMプロジェクトを実現		活動実績 (当初見込み) 件	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
単位当たり コスト	平均1,500百万円/プロジェクト		算出根拠	9,000百万円÷6プロジェクト=1,500百万円 50,000千t-CO2/プロジェクト×@30,000円/t-CO2=1,500百万円			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求				
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金		6,000				
	国際エネルギー 機関等拠出金		3,000				
	計		9,000				

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世界的な温暖化対策は必須で優先度も高い。</li> <li>・JCM制度の本格実施のためには途上国政府との調整が不可欠で国の関与が必要</li> </ul>
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		/	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		/	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		/	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		/	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	環境省が実施する「一足飛び型」発展の実現に向けた資金支援基金/ADB拠出金は平成26年度から公的機関が関与するプロジェクトを対象として立ち上げることとなっている。 一方、経済産業省が実施している地球温暖化対策技術普及等推進事業が対象とするプロジェクトには、今後、公的機関が関与するプロジェクトが含まれる可能性があることから、このような場合には個別プロジェクトの選定に当たって両省で調整することで、重複を排除する。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	0380	地球温暖化対策技術普及等推進事業	経済産業省 産業技術環境局	
点検結果	今後、基金・拠出金の使途等を精査し、我が国の目指す方向性との整合性及び金額の妥当性を検討していく。 また、基金・拠出金の使用に当たっては、各プロジェクトに日本の優れた環境技術がより多く採用され「一足飛び」型発展に資するよう留意する。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
9,000百万円

【公募・補助】

【拠出】

A.基金設置法人  
6,000百万円

業務提携

JICA 等

C.アジア開発銀行  
3,000百万円

上下水道、水環境事業、  
焼却炉・コベネフィット  
案件、地熱など、再生  
可能エネルギー、交通  
(MRT、BRT等)のプロ  
ジェクトを実施する事業  
者に資金を補助

導入コスト高から、プロ  
ジェクトへの採用が進  
んでいない先進的な技  
術がプロジェクトで採  
用されるように、信託  
基金に拠出した資金で、  
その追加コストを軽減。

【交付】

B.民間団体等

海外  
投融資  
等の  
資金  
協力  
/ 投  
資金  
融等

D.民間団体等

上下水道、水環境事  
業、焼却炉・コベネ  
フィット案件、地熱など、  
再生可能エネルギー、  
交通(MRT、BRT等)の  
プロジェクトを実施

上下水道、水環境事業、  
焼却炉・コベネフィット  
案件、地熱など、再生  
可能エネルギー、交通  
(MRT、BRT等)のプロ  
ジェクトを実施

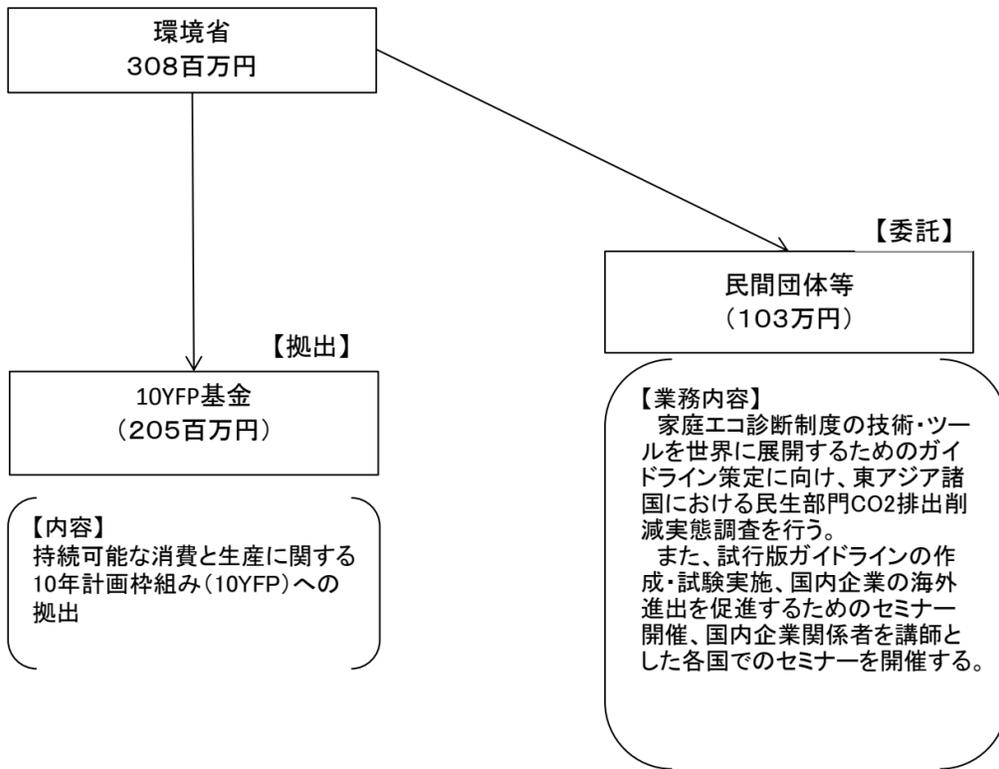
資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国連持続可能な消費と生産10年枠組み計画基金への拠出による国際的な民生部門対策		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	国際連携課		課長 戸田英作	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	(1) 10YFP基金への拠出 特別会計に関する法律第85条第3項第3号 特別会計に関する法律施行令第50条第9項第3号 (2) 民生温暖化対策事業実施のためのガイドライン策定等事業 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第10号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リオ+20で採択された「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP)」を受け、世界全体で低炭素型ライフスタイル・社会システムの確立を目指す取組がなされようとする中、特に民生部門の温室効果ガス排出量が急激に増加するアジア新興国で、我が国の家庭エコ診断制度等が効果を発揮すると期待されるため、我が国スキームの海外展開や10YFP基金への拠出を通じ、世界の排出量抑制と環境・エネルギー市場の獲得を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 10YFP基金への拠出 10YFP基金への拠出を通じ、民生部門対策の実施に有効な家庭エコ診断等の民生温暖化対策に関する事業(セミナー・研修の開催、エコ診断士の派遣等)を実施する。 (2) 民生温暖化対策事業実施のためのガイドライン策定等事業 10YFP基金による民生部門対策に関する事業について、我が国の対策技術・ツールを世界に展開するためのガイドラインを作成する。また、ガイドラインの国内での認知度を高め、かつ国内企業の海外展開を促進するため、国内の住宅メーカーや工務店を対象としたセミナーを開催する。さらに、対象国の住宅メーカーや自治体関係者を対象としたセミナーの開催等、ガイドラインの普及及びそれに基づく取組の促進を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					308
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国際機関への拠出金の成果を数値等、定量的に表すことは困難。また(2)ではガイドラインを策定し、我が国の国内企業の海外進出を促進するための国内外でのセミナー開催等を行うものであり、成果を数値等、定量的に表すことは困難。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国際機関への拠出金の成果を数値等、定量的に表すことは困難。また(2)ではガイドラインを策定し、我が国の国内企業の海外進出を促進するための国内外でのセミナー開催等を行うものであり、成果を数値等、定量的に表すことは困難。	活動実績 (当初見込み)			-	-	-
単位当たりコスト	-		(円 / -)	算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難		
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際エネルギー機関等拠出金		205	-			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		103	-			
	計		308				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本拠出金は、リオ+20において採択された「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP)」の信託基金へ拠出するものであり、基金の事務局機能を担う国連環境計画(UNEP)からも当省へ拠出要請がなされているため、国費の投入が必要である。また、民生部門の温室効果ガス排出量が急激に増加するアジア新興国等に対して、我が国の対策技術・ツールを世界に展開していくためには、国が責任を持ってこれを推進していくことが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本拠出金は、リオ+20において採択された「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP)」の信託基金へ拠出するものであり、基金の事務局機能を担う国連環境計画(UNEP)からも当省へ拠出要請がなされているところ、支出の目的に合致している。また、民生温暖化対策事業実施のためのガイドライン策定等事業については委託事業とするがプロポーザル方式又は総合評価落札方式により委託業者を選定する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	拠出金については、10YFPの活動状況及び拠出金の用途を今後精査し、我が国の得る利益との関係における拠出額の妥当性を検討していく。また、委託契約については、競争性のある契約を実施するよう努め、効率的に事業を行っていくこととする。				
外部有識者の所見					
/					
行政事業レビュー推進チームの所見					
/					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
/					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度	担当課室	地球温暖化対策課	調整官 神谷 洋一			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号第7号第8号 同法施行令第50条第8項	関係する計画、通知等	エネルギー基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により浮き彫りとなった、現在の大規模集中型の電力システムが抱える災害時の脆弱性や再生可能エネルギーの導入困難性などの課題を克服し、低炭素社会を創出することが極めて重要となっており、東北の被災地をはじめとして、災害に強いエネルギーシステムの構築へのニーズが高まっている。 本事業は、このようなシステムの技術実証を通じ、災害に強く低炭素な自立・分散型エネルギー社会の構築に貢献することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	基幹系統からの電力供給が止まった場合でもエネルギーを供給できる防災性の高い地域づくりと再生可能エネルギーの最大限の導入拡大によるエネルギーの低炭素化を実現するため、大規模な住宅コミュニティや複数の公共施設等において、エネルギーを「創り、蓄え、融通し合う」システムの本格実証を行う。実証に当たっては、環境省・米国エネルギー省間でパートナーシップを結び、日米両国の協力により、世界最先端の自立・分散型低炭素エネルギーシステムの確立を目指す。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				750	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					750	
執行額							
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	技術の確立、基盤整備及び今後の制度改革に向けた知見の集積を目標としていることから、定量的な目標・実績を示すことは困難。	成果実績					技術の確立及び知見の集積
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実証件数	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	- (円/ - )	算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		750				
	計		750				

事業所管部局による点検

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世界的な地球温暖化対策は喫緊の課題。</li> <li>・米国エネルギー省との協力により、世界最先端の技術を確立する事業であるため、国の主導により実施する必要がある。</li> </ul>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。			

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

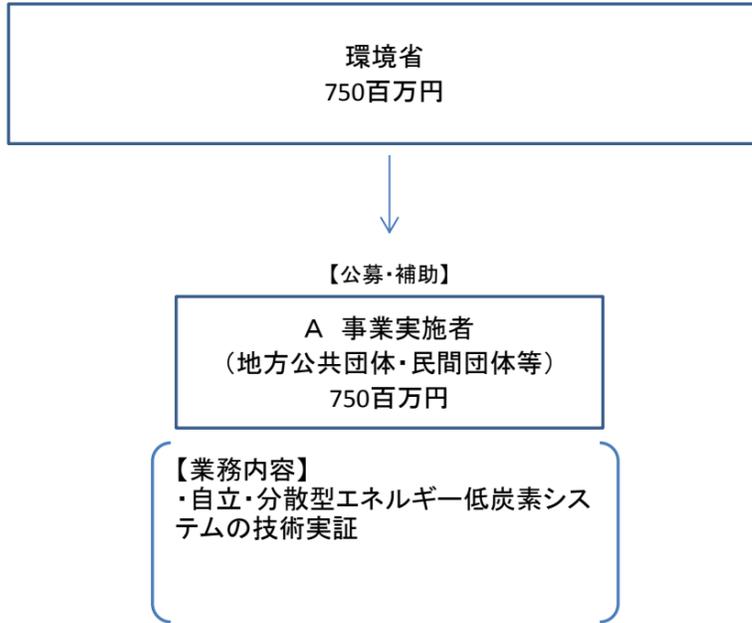
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年		平成23年	
-------	--	-------	--

		平成24年	
--	--	-------	--

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<イメージ>



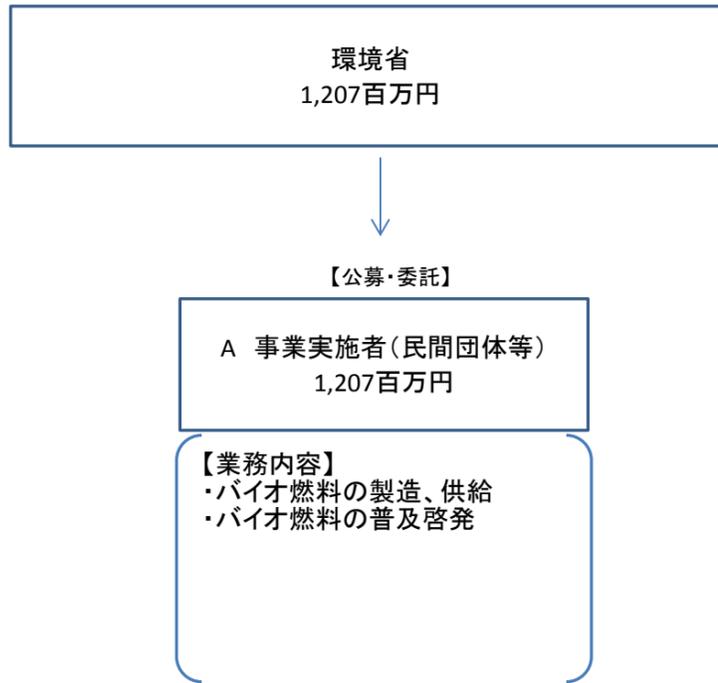
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	バイオ燃料利用体制確立促進事業		担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成29年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官	神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画 非化石エネルギー源の利用に関する石油精製業者の判断の基準				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	バイオ燃料の導入は、運輸部門における即効性のあるCO2排出削減対策であり、平成22年6月に閣議決定された「エネルギー基本計画」において2020年に全国のガソリンの3%相当以上にバイオ燃料の導入を目指すこととされている。更に、「バイオマス事業化戦略(平成24年9月策定)」において、地産地消型バイオ燃料の使用を推進していくこととしており、当該戦略も踏まえ、地産地消を基本にしたバイオ燃料の供給体制を確立することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	バイオ燃料の製造・供給について、実証事業から民間事業への移行を図るため、沖縄においてサトウキビの副産物である廃糖蜜由来のバイオエタノールを活用しつつ、石油精製会社の参加を得て、当該地域のガソリンの相当割合をE3及びE10(3%又は10%バイオエタノール直接混合ガソリン)化し品質適合状況の確認を行いながら、可能な限り費用対効果が高いバイオ燃料の供給方法を検討する。平成26年度は、平成24年4月に規格がスタートしたE10の本格的普及を支援するとともに、商業化に向け順調に供給量が増えたE3取扱い給油所の自立的商業化に向け必要な支援を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	/	1,207
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	/	/	/	1,207
	執行額	/	/	/	/	/	/	
	執行率(%)	/	/	/	/	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	①E3ガソリン導入量 ②E10ガソリン導入量	成果実績	kl	/	/	/	/	①680,000 ②52,000
		達成度	%	/	/	/	/	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	E3、E10取扱い給油所 (本事業のみ)		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	/	1,207					
		/						
		/						
		/						
		/						
	計	/	1,207					

事業所管部局による点検				
国費投入の 必要性	項目		評価	評価に関する説明
		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		/	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		/	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		/	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		/	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検 結果	・予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。			
	外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

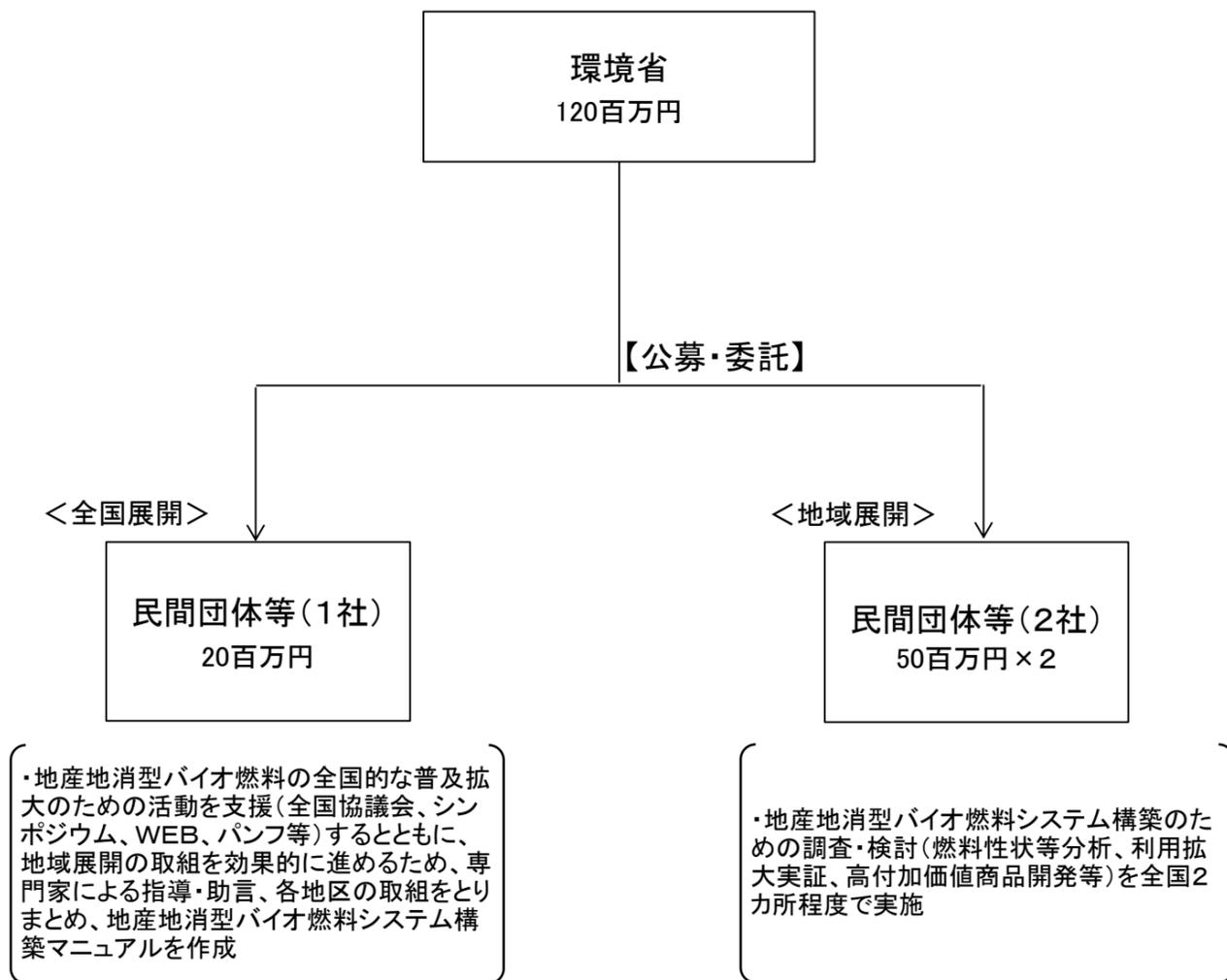
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	地産地消型バイオ燃料普及拡大事業 (農林水産省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官	神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、非化石エネルギー源の利用に関する石油精製業者の判断の基準				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域資源を活用して再生可能エネルギーを創出し、地域が主体となった地産地消型のエネルギー社会を構築し、地域の活性化に結び付けることが重要な課題となっている。このため、地産地消型のバイオ燃料システムの構築と地産地消型バイオ燃料の全国的な普及拡大のための取組を支援し、地域が主体となった地産地消型のエネルギー社会の構築を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 全国展開 地産地消型バイオ燃料の全国的な普及拡大のための活動を支援(全国協議会、シンポジウム、WEB、パンフ等)するとともに、地域展開の取組を効果的に進めるため、専門家による指導・助言、各地区の取組をとりまとめ、地産地消型バイオ燃料システム構築マニュアルを作成。</p> <p>2. 地域展開 地産地消型バイオ燃料システム構築のための調査・検討(燃料性状等分析、利用拡大実証、高付加価値商品開発等)を全国2カ所程度で実施。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算				120		
		補正予算						
		繰越し等						
	計				120			
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	本事業は普及拡大に資する調査・検討や啓発を行うものであり、定量的な成果目標を設定することは困難	成果実績	-				①マニュアル策定 ②システム構築	
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業実施件数	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-	
					( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	40,000,000(円/事業実施件数)		算出根拠	単位当たりコスト=26年度要求額(1.2億円)/3件 (参考) 全国展開(0.2億円×1件)、地域展開(0.5億円×2件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		120					
	計		120					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「エネルギー基本計画」(2010年6月閣議決定)においては、バイオ燃料について「2020年に全国のガソリンの3%相当以上の導入を目指す」とされており、温暖化対策及びエネルギーセキュリティの観点から、国費を支出して国が主体的に行わなければならない事業である。また、地産地消型のバイオ燃料の普及促進は、低炭素社会の実現、地域の雇用確保等、開発事業者と地元関係者の関心を有しており、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。		/	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		/	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		/	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		/	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	・予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



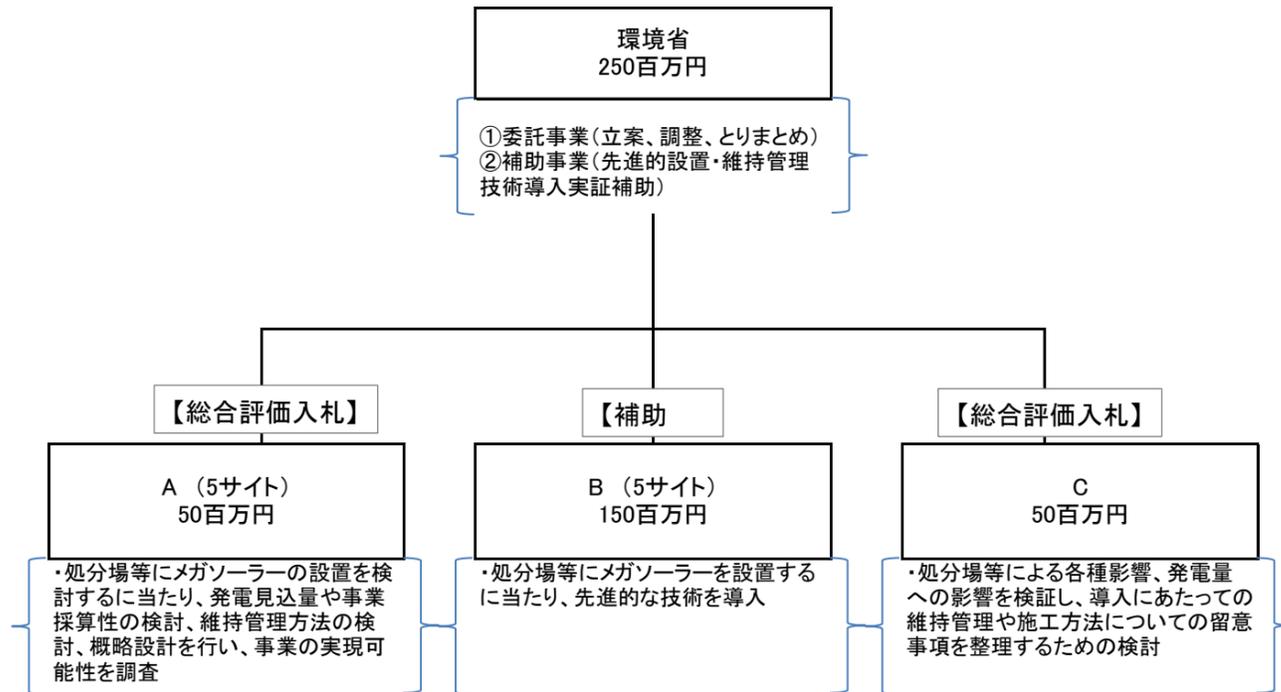
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～28年度		担当課室	廃棄物対策課、産業廃棄物課 適正処理・不法投棄対策室		廃棄物対策課長 山本昌宏 産業廃棄物課長 塚本直也 適正処理・不法投棄対策室長 是澤裕二	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1.地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号及び第10号		関係する計画、通知等	低炭素社会づくり行動計画(平成20年7月閣議決定) 太陽光発電の導入拡大のためのアクションプラン(平成20年11月)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物埋立処分場については、埋立終了後も廃水処理やガス抜き等の維持管理を継続する必要があるとともに、廃棄物の自重による沈下があることから、跡地利用の用途が限定され、有効活用が課題となっている。このことから、廃棄物埋立処分場等について、廃棄物の適正処分を確保しつつ、太陽光発電を導入することにより、地域のエネルギーセンターとしての有効活用を全国で展開していくための方策を検討・実証し、導入ポテンシャルの有効活用の促進を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物埋立処分場等にメガソーラーの設置を検討するに当たって、発電見込量や事業採算性の検討、維持管理方法の検討、概略設計等を行い、事業としての実現可能性を調査する。</li> <li>・廃棄物埋立処分場等は、廃水処理やガス抜き等の維持管理を継続する必要があるとともに、廃棄物の自重による沈下があることから、その特徴を考慮して設置方法や維持管理対策を講ずることが必要である。このため、先進的な技術を導入する者に対して費用の一部を補助する。</li> <li>・既設のメガソーラーの沈下やひずみの状況を測定し、発電量への影響を検証する。併せて、上記調査・実証の結果も参考にしつつ、廃棄物埋立処分場等への太陽光パネル設置に当たっての維持管理手法や施工方法についての留意事項等を整理するために、有識者、関連事業者等から成る検討会を開催して必要な検討を行う。</li> </ul>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					250
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	事業実施後における最終処分場跡地等メガソーラー設置件数		成果実績				15件
			達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業実施箇所数		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	64,868(円/t-CO <sub>2</sub> /年)		算出根拠	本事業による年間設置容量=約6,700kW 年間発電量=6,700kW×24時間×365日×発電効率12%=約700万kWh 年間CO <sub>2</sub> 削減量=700万kWh×0.00055t-CO <sub>2</sub> /kWh=3,854t-CO <sub>2</sub> /年 単位当たりコスト=250,000千円÷3,854t-CO <sub>2</sub> /年=64,868円/t-CO <sub>2</sub> /年			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		150				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費		100				
	計		250				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	再生可能エネルギーの普及は、エネルギー基本計画においても積極的な利用拡大を図るとされており、低・未利用地である廃棄物埋立処分場跡地等にも多くのポテンシャルがあることから、低・未利用地への太陽光発電を加速させる必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託契約については、競争性のある契約を実施するように努め、効率的に事業を行っていくこととする。</li> <li>・補助事業者の決定については、補助目的により合致した事業を採択することとする。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	潮流発電技術実用化推進事業 (経済産業省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成30年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は排他的経済水域世界第6位の海洋国であることから海洋エネルギーの大きなポテンシャルを有している。特に潮流発電は一定した潮汐力によって安定した発電や系統に与える影響が小さい等の利点があるが、我が国では技術的に未確立であることから実用化の事例がない。一方、潮流発電の実用化に当たっては、海洋環境負荷を低減させ、漁業協調型のシステム開発が必須条件となっている。こうした背景を踏まえ、本事業では漁業や海洋環境への影響を抑えた、日本の海域での導入が期待できる潮流発電システムの開発・実証を実施することで、平成30年度以降早期の実用化を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	漁業や海洋環境への影響を抑えた、日本の海域での導入が期待できる潮流発電システムの技術開発を行う。更に、商用スケールの環境負荷低減型の潮流発電の実証を行い、国内の導入に向けた技術・システムを確立する。 具体的な年次計画は以下のとおり。 ○メンテナンス性向上及び環境負荷低減に向けた技術開発(平成26～27年度) ○施工・運転時における環境影響調査等(平成27～30年度) ○発電技術・システム実証(平成27～30年度) ○事業性の評価(平成29～30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				600	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					600	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(42年度)
	潮流発電によるCO2の削減量	成果実績	t-CO2				1,200,000
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	潮流発電の設備容量	活動実績(当初見込み)	kW	-	-	-	-
				-	( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	-		(円/ -)	算出根拠 実証事業であるため、現時点では算出困難			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費		600				
	計		600				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世界的な温暖化対策は喫緊の課題である。</li> <li>・我が国では潮流発電の実用化の事例がなく、民間が行うには事業リスクが大きいため、国主導で実証する必要がある。</li> <li>・本事業の成果を踏まえた潮流発電の早期実用化は、波及効果が大きく、国が率先して行う必要がある。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	経産省の事業は、技術シーズの育成、システム開発、実証実験等を多角的に実施し、海洋エネルギー発電の高性能化、発電コスト低減に資する技術の確立を図っていくのに対し、環境省の事業は、潮流発電による環境・漁業影響の低減のための技術開発・調査等の実施等を通じ、環境負荷低減型の潮流発電技術・システムを確立する取組。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	0473	海洋エネルギー技術研究開発			経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
点検結果	予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。				
外部有識者の所見					
(この欄は斜線が入ります)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
(この欄は斜線が入ります)					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
(この欄は斜線が入ります)					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
600百万円



【公募・委託】

A 事業実施者(民間団体等)  
600百万円

【業務内容】

・メンテナンス性向上、環境負荷低減に等の技術開発、環境影響調査

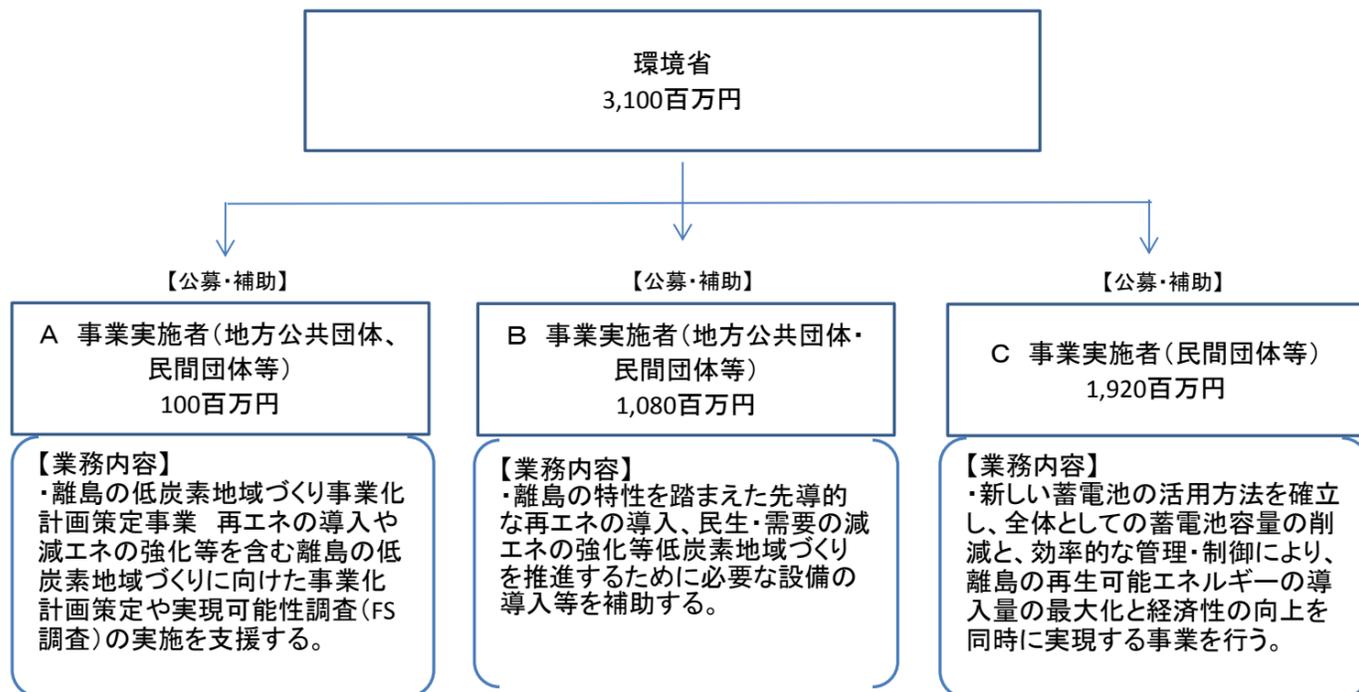
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	離島の低炭素地域づくり推進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成29年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ、同法施行令第50条第7項第9号及び10号 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ヘ、同法施行令第50条第8項第7号及び8号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島における先導的な再エネの導入や減エネの強化等低炭素地域づくりを進めるとともに、早期に再エネの導入可能量を拡大するため、離島の特性に対応する先進的な技術実証を行い、CO2排出削減のみならず、社会コストの低減、エネルギーの安定供給、地域活性化や防災性の強化等を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①再エネの導入や減エネの強化等を含む離島の低炭素地域づくりに向けた事業化計画策定や実現可能性調査(FS調査)の実施を支援する。(補助率:定額) ②離島の特性を踏まえた先導的な再エネの導入、民生・需要の減エネの強化等低炭素地域づくりを推進するために必要な設備の導入等を補助する。(補助率:2/3) ③新しい蓄電池の活用方法を確立し、全体としての蓄電池容量の削減と、効率的な管理・制御により、離島の再生可能エネルギーの導入量の最大化と経済性の向上を同時に実現する事業を行う。(補助率:3/4)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				3,100	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					3,100	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(29年度)
	事業化計画策定、蓄電池の活用方法の確立についてはその効果を定量的に評価することは困難。	成果実績	-				低炭素な離島モデルの形成
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	公募により事業内容が決まるため、前もって定量化することは困難。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	- (円/ - )		算出根拠	成果実績を定量的に示せないため、算出困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		3,100				
	計		3,100				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世界的な温暖化対策は喫緊の課題。</li> <li>・蓄電池の新しい制御方法の確立は開発リスクが大きく、国が実証する必要がある。</li> <li>・本事業の離島における再エネ等の導入は波及効果の高い事業であり、国が率先して行う必要がある。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。				
外部有識者の所見					
/					
行政事業レビュー推進チームの所見					
/					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
/					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
/	平成22年	平成23年	平成24年	/	

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



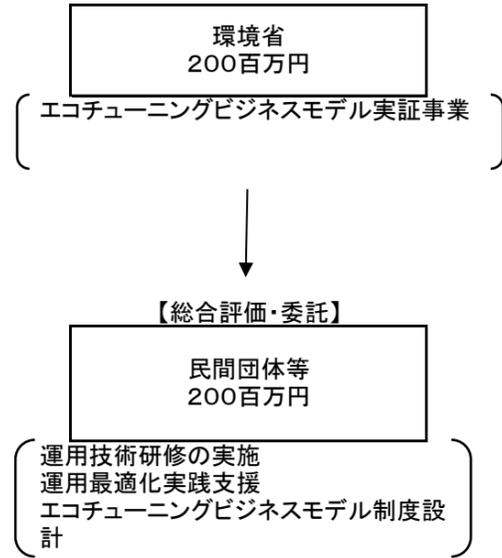
資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	エコチューニングビジネスモデル確立事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度		担当課室	総務課低炭素社会推進室		室長	土居 健太郎	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ及び第3号 施行令第50条第8項第7号及び8号並びに第9項第1号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業務部門における温室効果ガス排出量は、これまでさまざまな対策が導入されたにもかかわらず、2011年度には1990年度比で約5割も増加している。一方で設備運用を最適化することにより、快適性や生産性を確保しつつエネルギー消費を削減することによる大きなCO2削減ポテンシャルが示唆されている。そこで、設備運用の最適化が自立発展的に図られるようなビジネスモデルを確立し、中長期的なCO2削減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	業務用建築物では、設計当初に想定していた使用方法とは異なる方法での設備使用や、クレーム発生を回避する観点からオーバースペックでの設備運用が原因で、エネルギーが非効率的に消費されていることが多いため、運用の改善によるCO2排出削減余地が大きい。そこで、設備の運用を改善する能力を有するビル管理会社の技術者を育成し、物件毎に最適な取組の実践を支援することによって、運用改善によって収益を上げるビジネスモデルを確立し、自立発展的な設備の運用最適化による継続的なCO2排出削減を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	200
		補正予算						
		繰越し等						
		計						200
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	エコチューニングによるCO2排出削減量(t-CO2)	成果実績	t-CO2					618
		達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	エコチューニング実施件数	活動実績 (当初見込み)	件数	-	-	-	-	-
					( - )	( - )	( - )	( 100 )
単位当たり コスト	10,787 (円/t-CO2)		算出根拠	予算額(円) / (目標削減量(t-CO2) × 30(年))				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策 事業等委託費		200					
	計			200				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	CO2排出量が増加している業務部門では、実効性のある対策が急務であり、国として優先度の高い事業である。ビル管理会社においては、昨今の経費削減圧力により環境配慮に十分なリソースを割り当てることができなくなりつつあるため、国が事業を実施することでプレイクスルーを図る必要がある。ビル管理会社を対象とした最適運用方法の研修・実践支援を行うことで、業務ビルの管理を行っているビル管理会社のヒューマンパワー、顧客との信頼関係を活用した効果的なCO2排出削減ができる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用建築物に対するCO2排出削減対策は急務であり、国が積極的に関与する必要がある。</li> <li>・既にビルを管理している技術者を育成することにより、個別管理物件毎に運用改善によるCO2排出削減を自ら実践してもらうことができ、効果的である。また、ビジネスモデルを確立すれば、自立発展的な設備の運用最適化が図られるため低コストでCO2排出削減が実施できる。</li> <li>・予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年	

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	低炭素社会の実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減工程検討及びボトルネック解消等調査費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成27年度		担当課室	総務課低炭素社会推進室		室長 土居 健太郎	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1.地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号木 同法施行令第50条第7項第10号		関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会合(COP21)において採択される予定の2020年以降の国際的枠組みの下では、各国が2020年以降の温室効果ガス排出削減目標を提示することが求められると見込まれている。野心的かつ実現可能な排出削減目標及びその実現のため、エネルギー、産業、民生、運輸など我が国の温室効果ガス排出量の大部分を占めるエネルギー起源CO2の排出削減工程を検討し、必要な対策を明らかにする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エネルギー、産業、民生、運輸など各分野において、排出量の定量評価や技術情報、国内外の制度等に精通した有識者等から構成される検討会を設置し、検討を進めるとともに、必要に応じて事業者等のヒアリングを行う。分野・部門別の技術動向や国内外の対策・政策、社会・経済的状況の今後の推移について十分かつ精緻な情報収集及び調査分析を行い、排出量の定量化やロードマップの検討、ボトルネックの洗い出しとその解消方策の検討を行う。 また、再生可能エネルギー等分散型エネルギーについて、普及可能性の定量的調査及びその実現のための対策・施策の分析を行う。土地利用・交通政策実施による低炭素化については、土地利用・交通関連の低炭素化施策による日本国全体での温室効果ガス排出量変化を定量的に評価する仕組みを構築する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					499
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	中長期的な温室効果ガス排出削減目標案の提示 (※調査事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難)	成果実績	—				—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	中長期的な温室効果ガス排出削減工程案の提示 (※調査事業であるため、定量的な活動指標の設定は困難)	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	— (円/ — )		算出根拠	調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		499				
	計		499				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	2015年のCOP21では、各国が2020年以降の温室効果ガス排出削減目標を提示することが求められる見込みであり、野心的かつ実現可能な排出削減目標及びその実現のための対策の検討は、国際交渉での発言力を維持するためにも、国が責任を持って実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		/			
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	分野別に有識者等から構成される検討会を設置し、必要に応じて事業者等のヒアリングを行うことにより、効果的かつ効果的に排出削減目標及び排出削減工程を検討する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	地球温暖化対策に関する2020年以降の国際的枠組みの下で我が国として提示する温室効果ガス排出削減目標及びその達成のための対策の検討は、国が責任を持って実施すべきものであり、他部局・他省庁等における対策状況や検討結果を適宜踏まえつつ、効果的・効率的な事業の執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
/	平成22年		平成23年		平成24年	

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
499百万円

総合評価・委託(予定)  
※必要に応じて更に分割

2020年以降の中長期的地球温暖化対策計画の検討及びその実減のためのボトルネック解消検討費  
(299百万円)

(業務内容)  
技術開発や効率向上の動向、コスト低減や温室効果ガス排出削減効果、技術の適用範囲の将来の推移の調査。  
技術利用の方向性や生活者・ユーザーの視点を踏まえた普及策の検討。  
長期目標達成時の社会像の定性的・定量的提示。  
中長期的な排出削減が社会経済活動に与える影響の定量的分析。  
必要な対策・施策を抽出とその導入見通し、ロードマップの策定。  
温室効果ガス排出量の算定及びこれまでの知見の効果的発信の検討。

総合評価・委託(予定)

2050年再生可能エネルギー等分散型エネルギー

(業務内容)  
普及に向けたシナリオの実現可能性の検証。障壁解消の対策・施策

総合評価・委託(予定)

土地利用・交通政策実施による低炭素化定量検

(業務内容)  
地域及び日本全体での土地利用や交通施策の実施による温室効果ガス排出量の変化を定量的に評価するシステムの構築。  
具体的土地利用・交通施策について、地域又は国全体での削減効果の定量的な評価。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

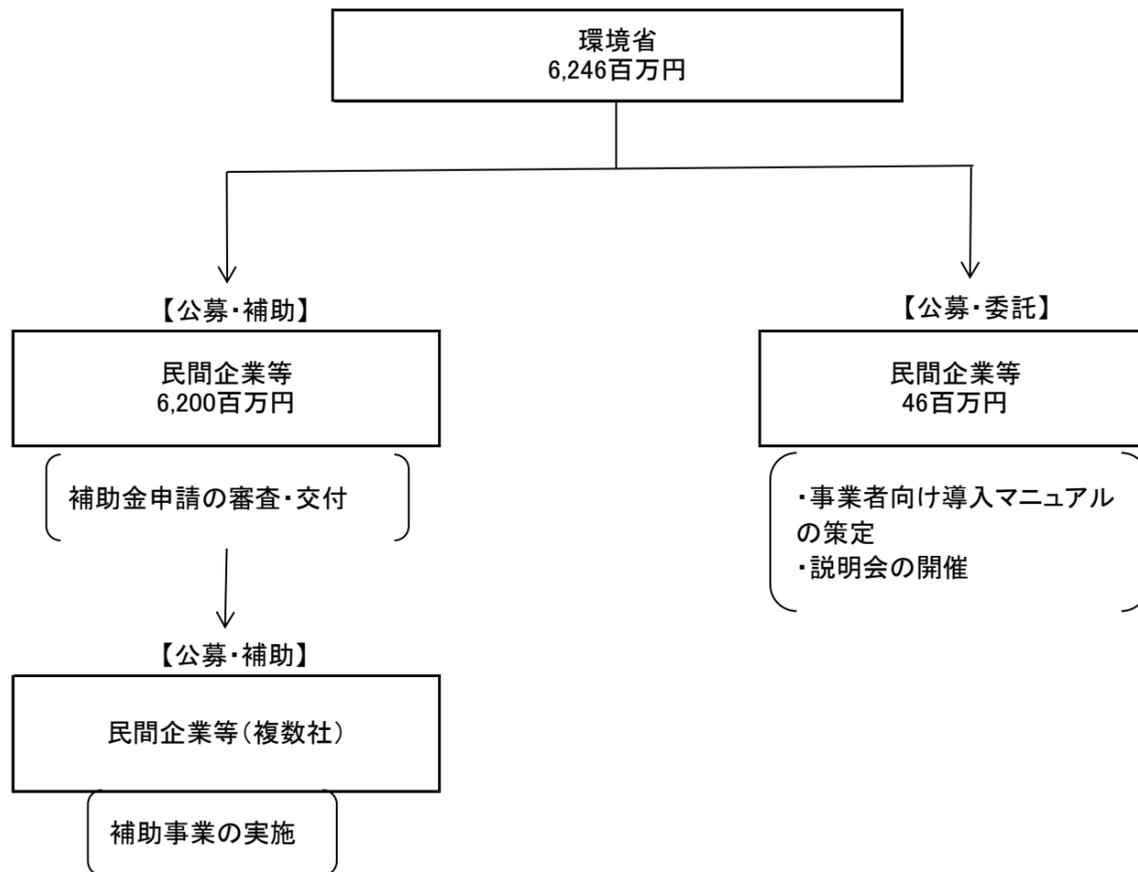
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器等普及促進事業（一部国土交通省・経済産業省連携事業）		担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度		担当課室	地球温暖化対策課フロン等対策推進室		室長	熊倉 基之	
会計区分	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	物流施策大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	省エネ型自然冷媒機器等の導入・普及の拡大を加速化することにより、省エネルギー化による二酸化炭素の排出を削減すると同時に、温室効果の高いフロン類冷媒の使用合理化を促進し、排出の削減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ性能を始めとする自然冷媒機器等の情報を事業者に示すため、省エネ性能、安全性、法制度等の情報を盛り込んだ事業者向け導入マニュアルの策定、説明会の開催を行い、自然冷媒・低GWP製品の普及を促進する。併せて、機器等の使用中に高いエネルギー効率を維持するため、冷媒の漏えい防止のための方策についても普及啓発を行う。</li> <li>冷凍冷蔵倉庫及び小売店舗のショーケースについて、省エネ型自然冷媒機器を導入しようとする民間事業者に対して、当該機器導入の事業費の2分の1又は3分の1を補助する。</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	6,246
		補正予算						
		繰越し等						
		計						6,246
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	補助事業によるCO2排出削減量 (平成26年度の採択見込件数より目標値を算出)		成果実績	-			1,702,500	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
単位当たりコスト	10,925 (円/t-CO2)		算出根拠	温室効果ガス排出削減量:計 567,500t-CO2 冷凍冷蔵倉庫:40件×1,000t-CO2/年×12年(減価償却期間) ショーケース:500件×25t-CO2/年×7年 補助金額:6,200百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費		46					
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		6,200					
	計		6,246					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	省エネ型自然冷媒機器等の導入を加速化し、改正フロン類法を円滑に施行するためには、導入する事業者の理解の促進と、フロン機と比較して高額な初期投資額の一部補助が不可欠である。当該事業については、地球温暖化の側面からだけでなく、他省庁の施策や地方からの要望にも合致するものであり、国が実施すべきものとして優先度は非常に高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>本事業においては、特に改正フロン類法における冷媒転換に的を絞った事業を行う。一方、フロン等対策推進調査費(一般会計)では、改正フロン類法で必要となる機器の整備等に係る情報管理や各主体向けの法改正に係る周知を行い、冷媒管理技術向上支援事業では、機器の点検マニュアル及び機器整備に係る人材育成等の部分を担当することとしている。</p> <p>各事業において適切な役割分担を行うとともに、両省が共通して実施すべき事業内容については共同事業として実施することで、経済産業省との共管法であるフロン類法の円滑な施行に向けて連携した施策を講ずることとしている。</p>		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	013	フロン等対策推進調査費			環境省地球環境局
	新	冷媒管理技術向上支援事業			経済産業省製造産業局
点検結果	<p>・冷凍冷蔵倉庫については、国土交通省との連携により、省エネ効果の高い案件の採択につながる事が期待される。</p> <p>・特にショーケースは、機器の利用範囲が広く全国的な波及効果が見込まれるとともに、国民の目に触れる機会も多いことから、補助事業の成果を効果的に普及・広報することが可能である。</p> <p>・また、経済産業省との連携により実施する普及啓発では、冷凍空調機器等のユーザー事業者に対して重複なくかつ効率的に周知を行うことが可能となり、業務用冷凍空調機器等における省エネ等が効果的に実現できる。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	農業水利施設省エネルギーシステム導入推進モデル事業（農林水産省連携事業）		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長 和田篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	政府が推進するエネルギーを賢く消費する社会の構築に向け、公益的な機能を持ちながら電力の大口需要部門でもある農業水利施設においても、省エネルギー対策を積極的に推進していく必要がある。このため、ソフト・ハードの両面からの省エネルギー化に向けた調査検討及びモデル構築を行い、その波及効果により農業水利施設の省エネルギー対策の普及を図っていくこととし、これにより、CO2排出量の削減にも寄与する。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	ソフト・ハードの両面から、農業水利施設の省エネルギー化に向けた調査検討や省エネルギー化計画を策定するために必要な設計・協議等を支援するとともに、先進的な省エネルギー化に取り組むモデル地区を構築する。その際、必要に応じて省エネルギー施設の導入を併せて行い、ソフト・ハードの両面でモデル地区における省エネルギー対策の効果検証等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額（単位：百万円）			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算					1,100	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						1,100	
	執行額							
執行率（%）								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値（28年度）
	モデル地区におけるCO2排出削減量		成果実績	t-CO2/年				1,000
			達成度	%				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	委託事業実施件数		活動実績（当初見込み）	件	-	-	-	-
					( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	-		算出根拠	事業実績がないため、算出困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		1,100					
	計		1,100					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・農業水利施設は、公益的な機能を持つ一方、地元負担等の関係から明確な効果が見えなければ取り組みづらいという性格をもつものである。このため、政府が推進するエネルギーを賢く消費する社会の構築に向け、これら施設の省エネルギーモデル構築等は国が率先して取り組んでいく必要。 ・農業水利施設の省エネルギー化は、大幅なCO2削減量が見込まれることから、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。				
外部有識者の所見					
/					
行政事業レビュー推進チームの所見					
/					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
/					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
/	平成22年	平成23年	平成24年	/	

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
(1, 100百万円)



【支出委任】

農林水産省



【公募・委託】

A. 民間事業者等

ソフト・ハードの両面から、農業水利施設の省エネルギー化に向けた調査検討、省エネ計画を策定しモデル地区の選定・構築を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

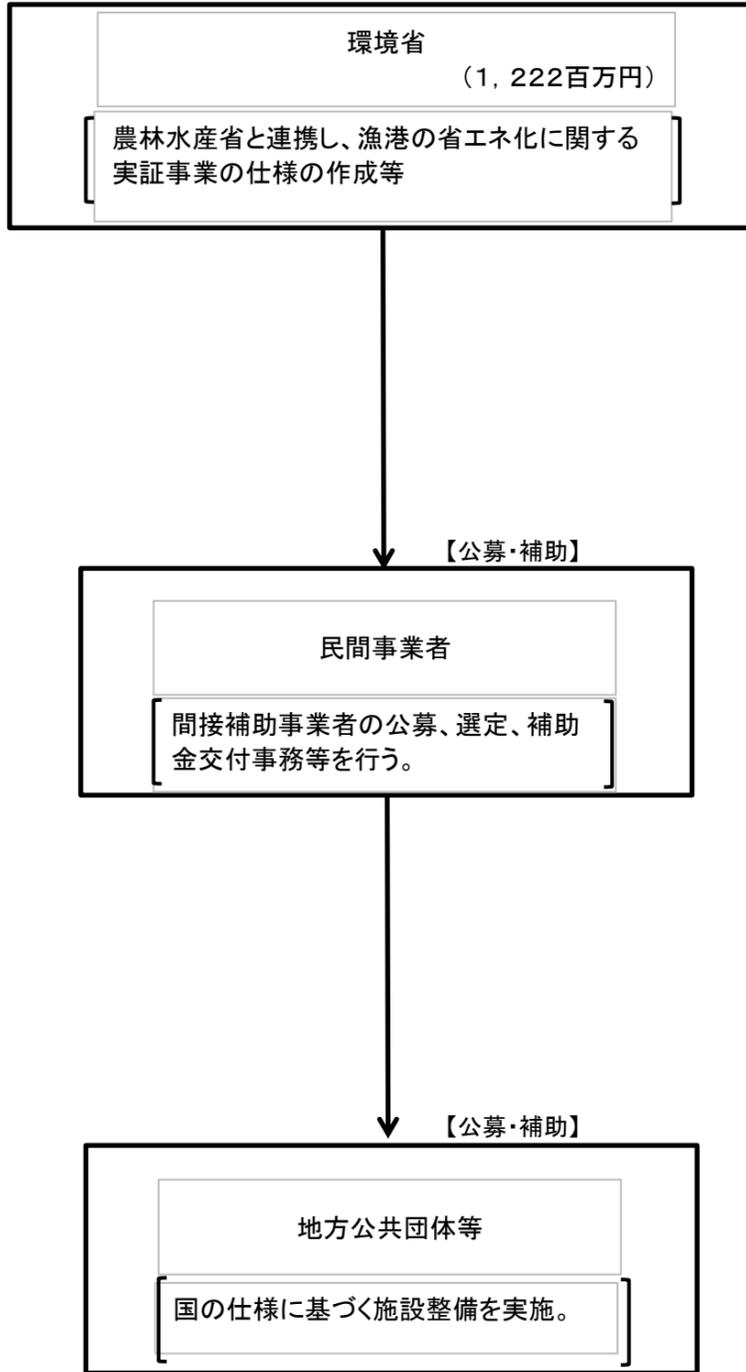
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	漁港の省エネ化実証事業 (農林水産省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長 和田篤也	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	漁港には、冷凍・冷蔵施設等、多くの電力を消費する施設が立地し、大量のエネルギー消費と温室効果ガスが排出されている状況であり、エネルギーの消費量の縮減、温室効果ガス排出量の縮減は緊要の課題。このため、漁港の省エネ化対策に関して、発電と電力消費の効果的な組合せの検討手法等について、フィージビリティスタディー(FS)を漁港に立地する水産関係施設を対象に現地調査等を通じて行っているところであり、FSの有効性を検証するとともに、CO2排出量削減、化石燃料の削減量を考慮した漁港の省エネ化システムを構築し、その成果をもとに全国の漁港の省エネ化の促進を図る必要がある。これによりCO2削減量の削減に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 漁港のエコ化の推進を図るため、発電と電力消費の効果的な組合せ、再生可能エネルギー導入の採算性検討手法等について実施したFSの結果を踏まえ、①電力消費量の大きい冷凍・冷蔵施設、製氷施設等への断熱工法の導入、照明のLED化、再生可能エネルギー発電施設の導入等による省電力化、②フォークリフト、クレーンの電動化等による化石燃料の電化に伴うCO2削減、③冷凍・冷蔵庫等の漁港施設は水揚げから流通までの過程で消費される電力消費量が季節、時間帯によって変動が大きいことから、漁港の特性を考慮した消費電力の最適化について現地でモデル的に実証することにより、FSの有効性を検証。</p> <p>2. 上記実証地区において得られたデータをもとにCO2削減量及び化石燃料の削減量を算出し、CO2排出量削減、化石燃料の削減量を考慮した漁港の省エネ化システムを構築する。</p> <p>(補助率)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国から間接補助事務を行う民間事業者への補助: 定額</li> <li>・間接補助事務を行う民間事業者から地方公共団体、民間団体への補助: 85%</li> </ul>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					1,222
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	本事業によって得られる実証地区のCO2削減量をもとに漁港で排出されるCO2削減目標を設定。	成果実績	t-CO2/年				-
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施地区数	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	- (円/ -)	算出根拠	事業実績がないため、算出困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		1,222				
	計		1,222				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業はFISの有効性を実証するとともに、CO2排出量削減や化石燃料の削減等を考慮した漁港の省エネルギーシステムを構築し、全国の漁港の省エネルギー化を促進することを通じ、CO2排出量削減等に貢献することを目的としていることから、国が率先して取り組んでいく必要。</li> <li>・漁港の省エネルギー化は、大幅なCO2削減量が見込まれることから、優先度の高い事業である。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	補助事業者に交付される経費は、間接補助事業者の公募、選定、補助金交付事務等を行うために真に必要なものに限定する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



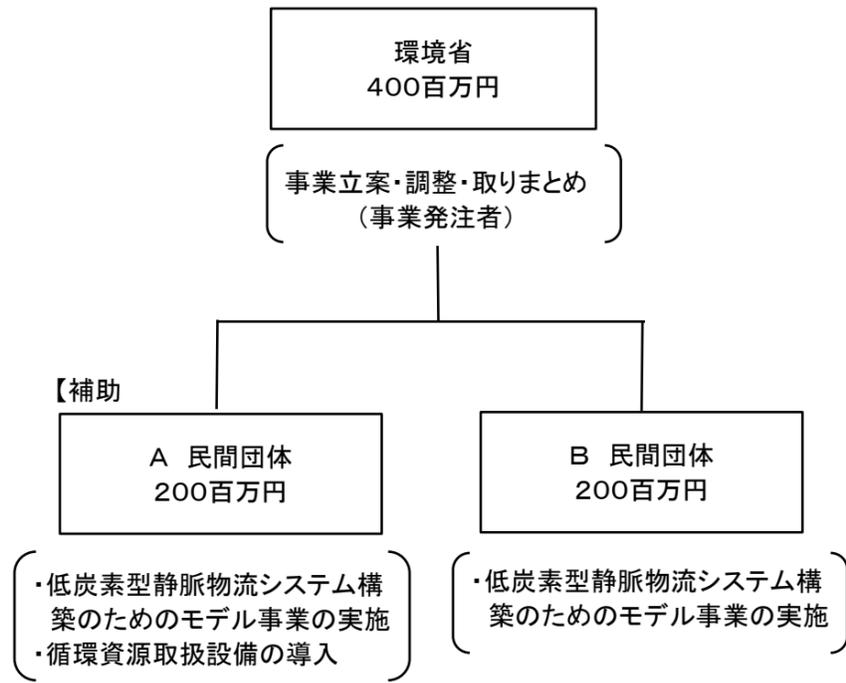
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業 (国土交通省連携事業)		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～30年度		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 塚本直也	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1.地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律(平成19年3月31日法律第23号) 第85条3項第1号ホ		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画、総合物流施策大綱、社会資本整備重点計画、日本再生戦略、環境基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	従来、循環資源の輸送形態は陸送(トラック輸送)が約9割を占めており、海運は約1割にすぎず、モーダルシフトは進んでいない。しかし、運賃負担力が小さく、「急がない貨物」(納期の制約が少ない)である循環資源の特性を生かし、CO2排出量の少ない海運への積極的転換を促すことは、循環資源輸送における低炭素化、低コスト化に有効である。このため、本事業は、海運を活用した低炭素型静脈物流システムの構築を支援することにより、静脈物流のモーダルシフトを推進し、温室効果ガスの削減を図るとともに、循環型社会の構築に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	静脈物流のモーダルシフト・輸送効率化を推進するため、海上輸送による低炭素型静脈物流システムの構築に必要な経費及び循環資源取扱設備の導入経費の一部について補助を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					400
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	静脈物流のモーダルシフト・輸送効率化を通じたCO2排出量の削減や、静脈物流コストの削減による未利用循環資源のリサイクルや高次利用の推進等を成果目標としているが、定量的な目標値の設定は困難。	成果実績	達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施件数	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		400				
	計		400				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	静脈物流のモーダルシフト・輸送効率化に当たっては、取引コストの高さや不確定要素の大きさ等から、事業初期段階から事業採算性を見込むことが難しく、純粋に民間による取組では進まないため、国費による支援が必要。また、運賃負担力が小さく、納期の制約が少ない循環資源は、本来海上輸送に適しているにもかかわらず、循環資源の輸送形態は陸送(トラック輸送)が大宗を占めており、モーダルシフト・輸送効率化による低炭素化の余地が大きい。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	・補助事業者の決定については、補助目的により合致した事業を採択することとする。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

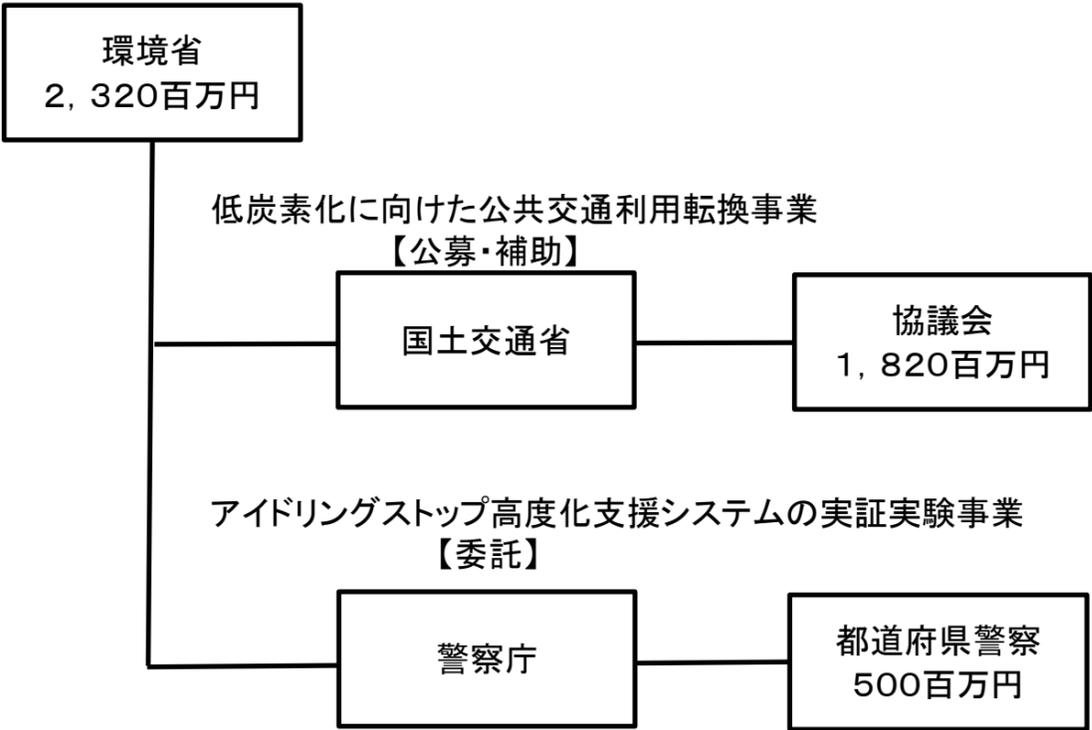
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	低炭素交通システム構築事業 (国土交通省・警察庁連携事業)		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成29年度		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 大村 卓		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	6. 豊かな暮らしの実現に向けた「減エネ」プログラム～社会システムのイノベーション～ (3) 低炭素社会システムの推進・普及による大幅な減エネ				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	○日本再興戦略(平成25年6月、閣議決定) ○日本再生戦略(平成24年7月、閣議決定) ○新成長戦略(平成22年6月、閣議決定) ○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月、閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自家用自動車への依存度が高い地方都市部を中心に、交通システムの改革を面的に支援し、低炭素型の豊かなライフスタイルへの転換を行う。また、交通管制と連携したアイドリングストップを高度化するシステム等の実証実験を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)低炭素化に向けた公共交通利用転換事業 低炭素型の社会を目指し、マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、公共交通ネットワークの再構築や利用者利便の向上に係る面的な取組みを支援し、マイカーからCO2排出量の少ない公共交通へのシフトを推進する。地域の協議会における省CO2を目標に掲げた公共交通に関する計画の策定及び当該計画に基づく取組みの経費について支援。 (2)アイドリングストップ高度化支援システムの実証実験事業 交通管制と連携して、アイドリングストップを高度化するシステムやプローブ情報を活用した信号制御の開発に係る実証実験を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算					2,320	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						2,320	
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	交通システムの改革を面的に支援することによる自動車の使用抑制及び渋滞緩和によるCO2削減が施策の成果目標であり、事業予算額と関連させた指標は困難。		成果実績					
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	計画策定支援事業:7箇所 計画に基づく取組みの支援:7箇所 アイドリングストップ高度化支援システムの実証実験事業:2式		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					( )	( )	( )	
単位当たりコスト	①低炭素化に向けた公共交通利用転換事業 86,235(円/トン-CO2) ②アイドリングストップ高度化支援システムの実証実験事業 56,715(円/トン-CO2)		算出根拠	①低炭素化に向けた公共交通利用転換事業 1,820百万円(予算額)÷21,105トン-CO2(利用数見込みから想定されるCO2削減量の5年分(乗合自動車の耐用年数)) ②アイドリングストップ高度化支援システムの実証実験事業 500百万円(予算額)÷8,816トン-CO2(本事業により見込まれる年間のCO2削減効果×19年(端末装置の耐用年数))				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		1,820	-				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費		500					
	計		2,320					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○温室効果ガスの削減が喫緊の課題となる中、自家用自動車への依存度が高い地方都市部を中心に、マイカーからCO2排出量の少ない公共交通へのシフトを促進する必要があるが、地方自治体及び交通事業者ではその有するノウハウ・資金・人材に限られており、多岐にわたる関係者間の利害調整を行い、現実に施策を実行に移すことが困難であることから、国の事業として推進するものである。 ○アイドリングストップ高度化支援システムによる自動車からのCO2排出量削減効果を実証実験により確認するためのものであり、各都道府県警察への導入を進めるためには、国の事業として実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検 結果	競争性の高い調達に努めるとともに、民間等の知見と技術を活用しつつ、予算の効率的、効果的な執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	平成23年	平成24年			

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

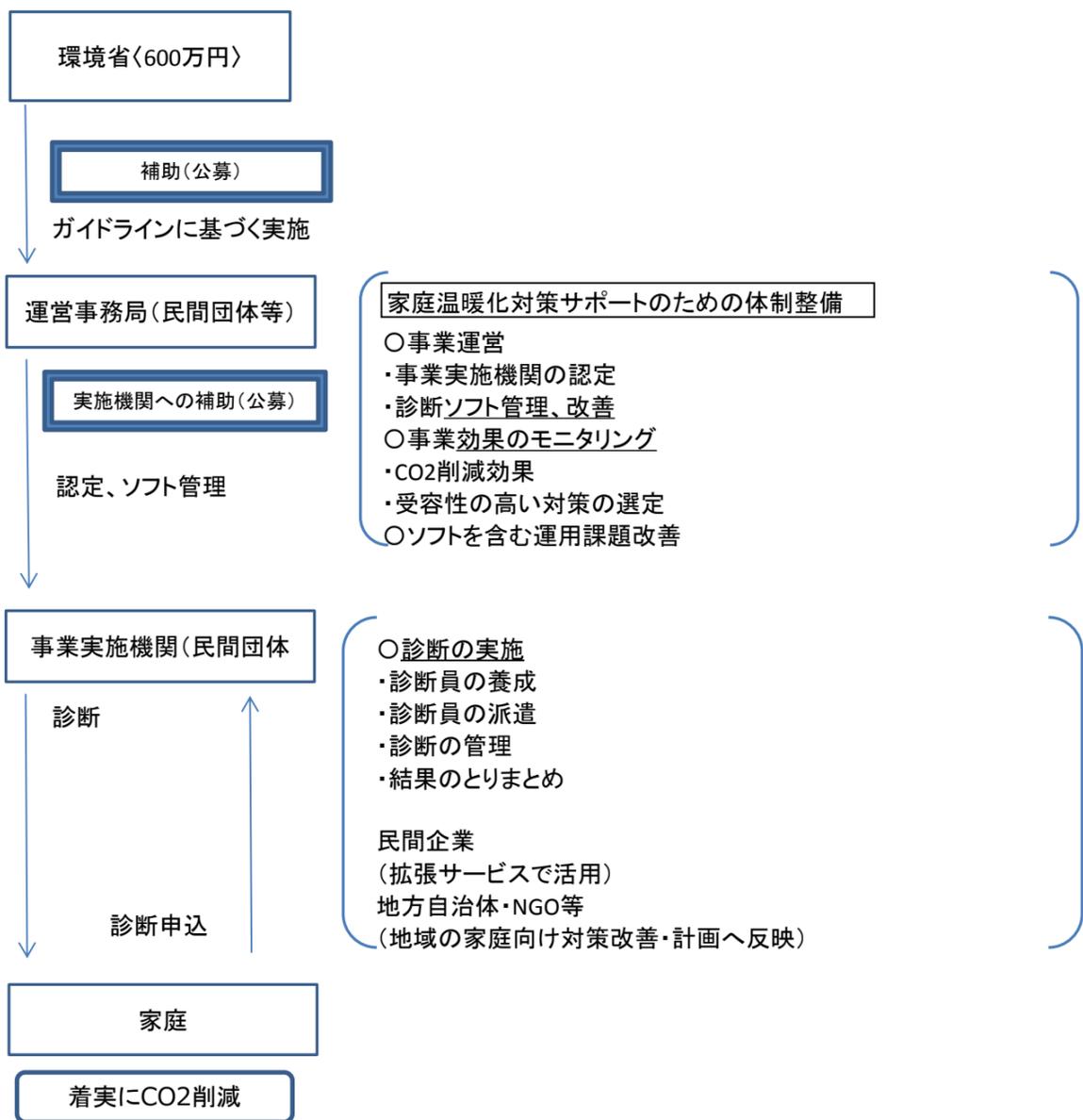
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	低炭素ライフスタイルイノベーションサポート推進事業	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成30年度	担当課室	地球温暖化対策課	課長 和田 篤也			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ及び第3号 同法施行令第50条第7項第9号及び第9項第1号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、家庭における着実な減エネを実行するためのサポート事業を行い、低炭素ライフスタイルへの転換を促進する。民間企業や地域主体のネットワークを活用し、現状から家庭における20%以上のCO2削減を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○家庭温暖化対策サポートへの補助事業では、家庭における着実な減エネを進めるため、各家庭に応じた温室効果ガス排出削減行動を促すアドバイスを行う家庭向け診断の支援事業を実施することにより、低炭素ライフスタイルイノベーションを促進する。</p> <p>○支援事業では、環境省の示す運営体制・診断方法等に関するガイドラインに従い、事業を円滑に実施するための運用を行う運営事務局(民間団体等)に補助を行う。運営事務局は、家庭に診断員の派遣を行う事業実施機関(民間企業や地方自治体・NGO等)に対する補助を実施するとともに、診断ソフトの管理・改善、事業実施機関の認定、事業効果のモニタリング、運用課題改善の検討を行う。事業実施機関は、家庭に診断員の派遣を行う主体機関として、診断員の養成、派遣、診断の管理、結果のとりまとめ等を行う。</p> <p>【運営事務局への補助】⇒補助対象:民間団体等 補助割合:定額</p> <p>【運営事務局から事業実施機関への補助】⇒補助対象:民間企業・地方自治体・NGO等 補助割合:1/2</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	600
		補正予算	/	/	/	/	/
		繰越し等	/	/	/	/	/
		計	/	/	/	/	600
		執行額	/	/	/	/	/
	執行率(%)	/	/	/	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値
	家庭向けの低炭素ライフスタイル提案を通じて、現状から家庭における20%以上のCO2削減	成果実績	世帯数	/	/	/	(約6万t-CO2/6万世帯)
		達成度	%	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	サポート事業の対象世帯数	活動実績 (当初見込み)	世帯数	-	-	-	-
				-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	17,000 (円/世帯)	算出根拠	世帯あたりの診断員派遣にかかる費用を過年度試行の実績をベースに算出				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	/	600				
		/	/				
		/	/				
		/	/				
		/	/				
	計	/	600				

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○今後、電力料金の上昇や再生可能エネルギー機器の低価格化により、家庭における温室効果ガス対策を具体的に後押しする仕組みへのニーズの高まりが予想される。 ○家庭からの温室効果ガス排出量は2011年度に1990年度比で約5割も増加しており、環境・生命文明社会の実現のためには低炭素ライフスタイルを推進することが必要不可欠である。 ○公平で信頼性の高い家庭へのアドバイスを進めるためには、多様な民間企業や地域主体のネットワークを活用することが必要であり、国による支援が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	○資金の流れの中間段階での支出は、診断ソフト等管理・改善、運営に要する経費及び補助金の交付に必要な事務に要する経費に限定しており、合理的である。補助事業者に交付される経費は、補助事業を行うために、真に必要なものに限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/		
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点 検 結 果	家庭における温室効果ガス対策を具体的に後押しする仕組みへのニーズの高まりに伴い、多様な民間企業や地域主体のネットワークを活用することが必要であり、国による支援が必要である。 環境省の示す運営体制・診断方法等に関するガイドラインに従って、効率的・効果的な、事業運用が行われるよう実施に努める。			
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
—				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※現時点でのイメージ



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	気候技術センター・ネットワーク (CTCN) 事業との連携推進		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	国際連携課国際地球温暖化対策室	室長	新田 晃	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第10号		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合気候変動枠組条約(平成6年条約第6号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2012年12月にドーハ(カタール)で開催されたCOP18において、気候技術センター・ネットワーク(CTCN)のホスト機関としてUNEPコンソーシアムが選定され、2013年よりCTCNの活動を実施していくに際し、各国からの支援が求められており、他の先進国とともに日本がCTCNの実施を支援することにより、途上国における低炭素化の推進や温室効果ガスの排出削減に貢献し、かつ、日本が世界に誇る低炭素技術の海外展開を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	CTCNの事業概要は、途上国に向けて、気候変動に係る技術の開発・移転を実施・促進するため、関連する技術や、各地・国のベストプラクティスなどをナレッジプラットフォームやワークショップ等を通じて共有・移転することである。環境省としては、従来よりアジア太平洋適応ネットワーク(Asia Pacific Adaptation Network: APAN)やアジア太平洋地球変動研究ネットワーク(Asia-Pacific Network: APN)等のプラットフォームを支援してきており、それらで得た知見等を活用していくことが重要であり、CTCNホストからも期待されている。同時に、日本が世界に誇る低炭素技術(例:省エネなど)の実用化や普及を更に促進していくために、資金拠出を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				82	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					82	
	執行額						
執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	当該事業は、国際ネットワークCTCNの活動を支援する拠出金という性格上、数値による成果目標を示すことは困難である。	成果実績	-				-
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	当該事業は、国際ネットワークCTCNの活動を支援する拠出金という性格上、数値による活動指標を示すことは困難である。	活動実績 (当初見込み)	-				
単位当たりコスト	- (円 / - )		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際エネルギー機関等拠出金		82				
	計		82				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は途上国における低炭素化の推進や温室効果ガスの排出削減に貢献するとともに、日本が世界に誇る低炭素技術の海外展開を促進するため、UNFCCCのもとで設立が合意されたCTCNを支援するものであり、国が優先して実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	今後、拠出金の使途等を精査し、我が国の目指す方向性との整合性及び金額の妥当性を検討していく。また、CTCNの活動に日本の優れた環境技術をインプットすることにより、日本の環境技術の国際標準化を見据えつつ活用機会の拡大を図る。				
外部有識者の所見					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
82百万円

気候技術センター・ネットワーク(CTCN)拠出金  
【目的】  
途上国への技術移転活動を推進する  
CTCNに対し、低炭素技術の実用化や普及を実施している環境省から、資金拠出を行う。



A 気候技術センター・ネットワーク  
82百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	二国間クレジット制度(JCM)推進のためのMRV等関連する技術高度化事業		担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需要勘定)		政策・施策名	1.地球温暖化対策の推進 1-4 市場メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)後継機の衛星データ等を利用して、二酸化炭素等の排出を都市単位、大規模排出源単位で把握し、二国間オフセット・クレジット制度(JCM)等の効果をマクロな規模で検証し、JCM対象事業の実施を後押しする。</li> <li>・衛星データを補完するため地上観測等設備等の整備により、JCMのための算定・報告・検証(MRV)の精度向上を行う。</li> <li>・GOSAT後継機及び地上観測設備等との連携により、アジア諸国等におけるエネルギー起源二酸化炭素排出の削減とその効果検証につなげる。</li> </ul>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の排出把握を行い、JCM実施の効果検証に貢献するため、GOSAT後継機に搭載する観測センサの高度化を行う。さらにこれにより、低炭素社会構築、気候変動の緩和策の推進、大気汚染の改善も同時にすすめるコベネフィット的問題解決にも貢献する。</li> <li>・詳細な地上観測等による実測データを用いて衛星データを補完し吸排出量計算の精度向上を行うために、地上等における二酸化炭素、一酸化炭素、SLCP(短寿命気候汚染物質)などの観測設備の整備を行う。</li> <li>・日本の要素技術をもとに、アジア諸国の実情に合わせて都市及び地域全体として効率のよい低炭素システムを設計、提案し、エネルギー起源二酸化炭素削減につなげる。将来的には、GOSAT後継機等の人工衛星と地上観測設備等を用いて、その効果を検証する。</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算					3,150	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						3,150	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(34年度)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JCM等のMRVの精度を向上させ、効果的なJCMの推進に貢献する。低炭素システムの開発により都市及び地域レベルでのエネルギー起源二酸化炭素削減につなげ、その効果検証を行う。</li> </ul>		成果実績	-				JCMの推進に貢献・効果検証
		達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GOSAT後継機の観測センサの開発状況、地上観測設備等の整備状況、低炭素システムの設計・効果検証を定性的なアウトプット指標として設定する。</li> </ul>		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		(円/ -)	算出根拠	本事業は人工衛星のセンサを開発し、JCM実施の効果検証やMRVの精度向上を図るものであり、単位当たりのコストを算出することは困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		3,150					
	計		3,150					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業の実施に当たっては専門的な技術・知見が必要であること、またJCMのためのMRVの精度向上を行い、アジア諸国等におけるエネルギー起源二酸化炭素排出の削減とJCM対象事業の実施を後押しするという特定の目的をもつことから、国の関与が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	-	-			-
	-	-			-
点検結果	予算の範囲内で、効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。				
外部有識者の所見					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
(3,150百万円)

【内容】

- ・都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の排出把握を行い、JCM実施の効果検証に貢献するため、GOSAT後継機に搭載する観測センサの高度化を行う。さらにこれにより、低炭素社会構築、気候変動の緩和策の推進、大気汚染の改善も同時にすすめるコベネフィット的問題解決にも貢献する。
- ・詳細な地上観測等による実測データを用いて衛星データを補完し吸排出量計算の精度向上を行うために、地上等における二酸化炭素、一酸化炭素、SLCPなどの観測設備の整備を行う。
- ・日本の要素技術をもとに、アジア諸国の実情に合わせて都市及び地域全体として効率のよい低炭素システムを設計、提案し、エネルギー起源二酸化炭素削減につなげる。将来的には、GOSAT後継機等の人工衛星と地上観測設備等を用いて、その効果を検証する。



【総合評価又は企画競争・委託】

民間団体等

(業務概要)

- ・GOSAT後継機の観測センサの開発
- ・GOSAT後継機を補完する地上観測等事業
- ・低炭素システムの設計・効果検証

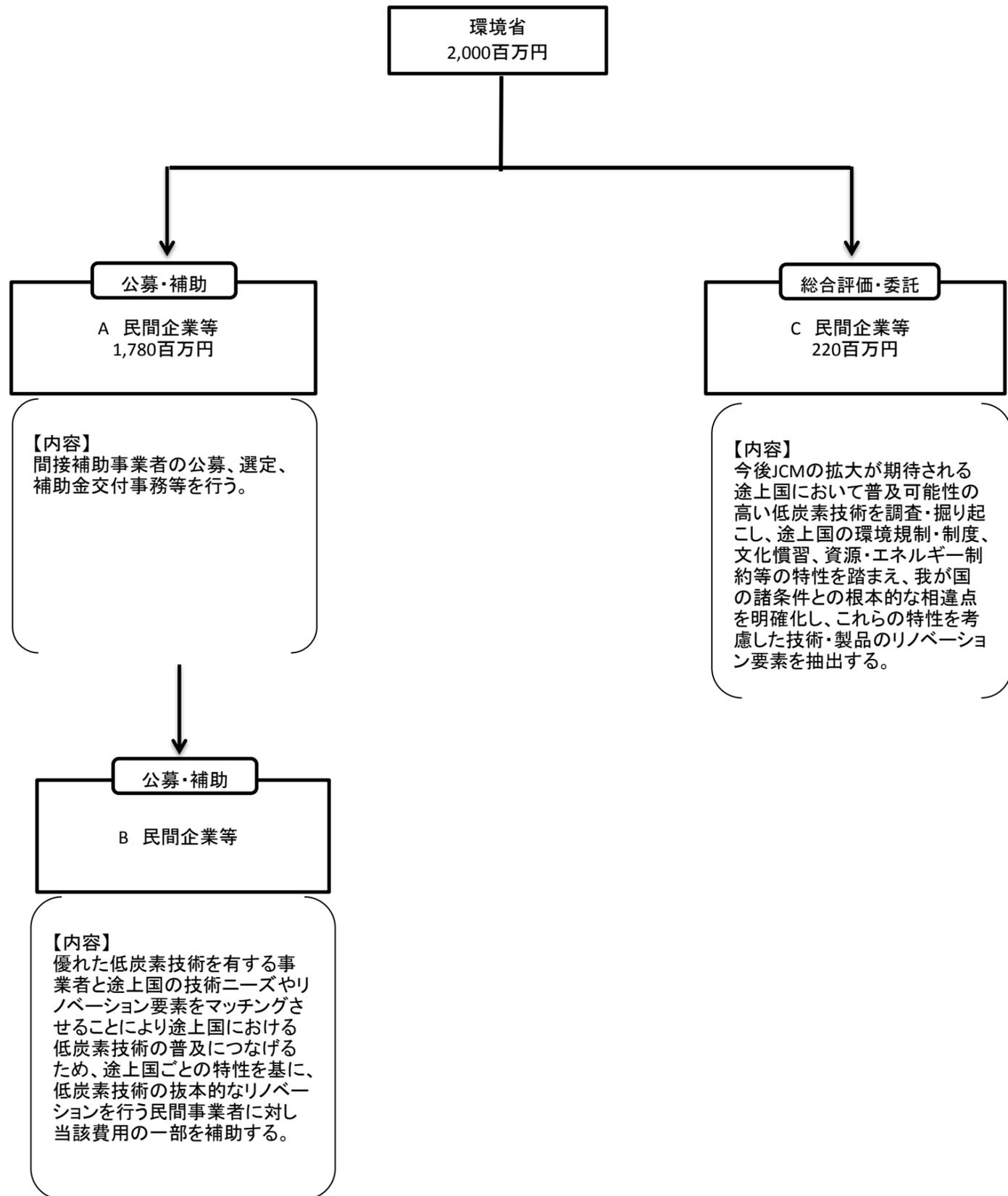
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成30年度		担当課室	地球温暖化対策課 国際連携課国際地球温暖化対策室		調整官 神谷 洋一 室長 新田 晃	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ及びヘ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号並びに第8項第7号及び8号 地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後二国間クレジット制度(JCM)の展開が期待される途上国において普及可能性の高い低炭素技術を発掘し、途上国の環境規制・制度、文化慣習、資源制約等の特性を踏まえ、抜本的なリノベーション(用途・機能を変更して、性能・価値を向上させること)を行い、JCMの更なる拡大、途上国の低炭素社会創出及び我が国の低炭素技術の国際展開・競争力強化を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今後JCMの拡大が期待される途上国において普及可能性の高い低炭素技術を調査・掘り起こし、途上国の環境規制・制度、文化慣習、資源・エネルギー制約等の特性を踏まえ、我が国の諸条件との根本的な相違点を明確化し、これらの特性を考慮した技術・製品のリノベーション要素を抽出する。さらに、優れた低炭素技術を有する事業者と途上国の技術ニーズやリノベーション要素をマッチングさせることにより途上国における低炭素技術の普及につなげるため、途上国ごとの特性を基に、低炭素技術の抜本的なリノベーションを行う民間事業者に対し当該費用の一部を補助する。(補助率:1/2、2/3)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					2,000
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(30年度)
	途上国向け低炭素技術の発掘・リノベーションを通じたCO2排出削減・JCMの活用拡大(本事業では技術の発掘・リノベーションを行うため、事業実施期間におけるCO2削減量を定量的に示すことは困難)	成果実績					-
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	公募により採択課題が決まるため前もって定量化することは困難	活動実績(当初見込み)	件	-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	- (円/ - )		算出根拠	事業実施前のため算出困難			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		1,780				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		220				
	計		2,000				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世界的な地球温暖化対策は喫緊の課題。</li> <li>・途上国において我が国の優れた低炭素技術を展開するためには、途上国の規制・制度等に基づき抜本的な技術のリノベーションを行う必要があるが、市場の特殊性等からリスクが高く、国の関与が必要。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金の流れの中間段階での支出は、間接補助事業者に対する補助金の交付に必要な経費に限定しており、合理的である。なお、間接補助事業者に交付される経費についても、事業を行うために真に必要なものに限定している。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。				
外部有識者の所見					
/					
行政事業レビュー推進チームの所見					
/					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
/					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



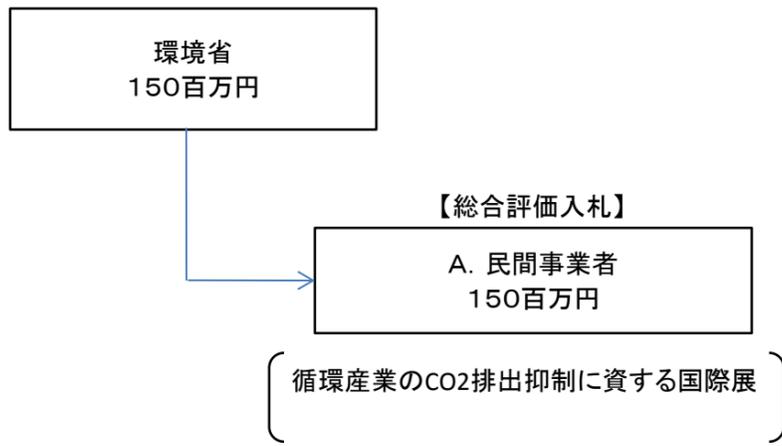
資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万  
円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環産業の国際展開に係る海外でのCO2削減に向けた実証支援事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	循環型社会推進室		室長	小沢 晴司	
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定		政策・施策名	1.地球温暖化対策の推進 1-4 市場メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号) 第三十一条・・・『国際的協調のための措置』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『国際的取組の推進』、3Rイニシアティブ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域の途上国において、廃棄物の適正処理によりCO <sub>2</sub> を削減するコベネフィットを目的に、我が国の優れた廃棄物処理・リサイクル技術を有する循環産業の国際展開を支援する。本事業により、世界規模でのCO <sub>2</sub> 排出抑制や3Rの普及を実現するとともに、我が国経済の活性化に繋げ、アジア太平洋地域における日本のリーダーシップを発揮していくことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	CO <sub>2</sub> の排出抑制とともに、廃棄物処理問題等の環境汚染対策にも資する廃棄物処理・リサイクル技術を有する循環産業の国際展開を促進するため、技術確立に必要な実証研究を実施するものである。さらに廃棄物の適正処理に係る二国間協力、アジア3R推進フォーラムやCCACなどの多国間協力、新たに開始するJCMなどの資金メカニズムと有機的に結びつけることにより、戦略的な支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	150
		補正予算						
		繰越し等						
		計						150
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	循環型社会ビジネスの市場規模を平成12年度比で約2倍にすることを目標としているが本事業だけで、目標達成を考えているわけではないため、目標値を設定することは困難である。		成果実績					—
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実証研究実施数		活動実績(当初見込み)		—	—	—	—
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		150					
	計		150					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	最先端の技術・システムを有する我が国循環産業が、深刻化する世界の廃棄物問題解消に貢献することで、我が国のリーダーシップを高めるとともに我が国経済を活性化することが出来るという理由から優先度が高い施策である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	・補助事業者の決定については、補助目的により合致した事業を採択することとする。				
外部有識者の所見					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)